

VIEW21

ビュー21

2020

Vol. 1

教育委員会版

特集

臨時休業中の苦心と工夫を糧に 「学びを止めない」 学校づくり

教育研究者からの課題提起

コロナ禍で見えてきた学校と教育行政の課題

校長に聞く臨時休業中の決断

茨城県 古河市立総和南中学校 森田泰司
大分県 豊後高田市立真玉小学校 瀬口卓士
神奈川県 私立横浜創英中学校・高校 工藤勇一

オンライン学習実践録

埼玉県 戸田市立戸田第二小学校
埼玉県久喜市
神奈川県清川村

臨時休業中の保護者意識調査

連載

教育長が語る Leader's VIEW
東京都福生市
教育施策で導くわがまちの未来
大阪府箕面市

社会情動的スキル^{*1}にも着目し、客観的データに基づく個別支援を強化

東京都 **福生市教育委員会 教育長 川越孝洋**

東京都福生市は、小規模で児童・生徒数が少ないという特徴を強みとし、子ども一人ひとりの実態把握に力を入れている。データを基にした教員との対話を重視して、子どもの成長を支えていきたいと、川越孝洋教育長は語る。

かわごえ・たかひろ 東京都公立中学校教諭を経て、福生市教育委員会参事兼指導室長、多摩市立落合中学校校長等を歴任。2013年1月から現職。

平均値で捉えずに一人ひとりの実態に注目する

教育による人づくりは、持続的に発展するまちづくりの礎であり、未来への投資です。そうした考えの下、本市では「子どもの『生きる力』の育成と個を伸ばす教育の充実」を基本方針の1つに掲げています。その実現に向け、とりわけ重視していることが2つあります。

1つは、客観的データに基づく一人ひとりの子どもの実態把握です。様々な学力調査や意識調査が行われていますが、多くの場合、注目されるのはデータの平均値です。本市でも、市や学校の平均値を、全国や都の平均値と比較して課題を見だし、施策立案や指導改善を行ってきました。しかし、集団の実態を捉えるだけでは、子ども一人ひとりの成長過程に適した支援は十分に行えません。さらに、本市の場合、子どもの自己肯定感が低いことが分かっています。そのため、全国平均と比較した順位を気にするだけでは、子どもの成長を促すことはできないと考えました。

もう1つは、社会情動的スキルの

育成です。新学習指導要領で「学びに向かう力・人間性等」の育成が掲げられたように、最後までやり抜く力や自己調整能力などの社会情動的スキルは、基礎的な知識・技能などの認知能力の土台になるものとして注目されています。社会情動的スキルは、幼児期から小学校低学年にかけての育成が効果的といった研究成果も複数報告されており、そうであれば幼稚園・保育所と小学校が連携して教育を行うことが一層重要になります。以前は認知的な学力の向上を第1の目的として指導改善に注力してきましたが、それとは異なる視点も必要になると、認識を改めたのです。

認知能力・社会情動的スキルの客観的データを活用

本市は、市立小・中学校数が全部で10校と小規模であり、子どもの丁寧な実態把握が可能です。そこで、認知能力と社会情動的スキルをデータ化して関連づけることで、一人ひとりに着目した質の高い教育を実現させようと、新たな取り組みを始めました。

認知能力については、2020年度から、小学2年生～中学3年生でベネッ

セの「総合学力調査」を年1回実施し、教科学力と学習意識を調査します。教員・子ども・保護者が実感を持って受け止められるよう、データの提示の仕方を工夫するとともに、成長やつまずきを、学年や校種を超えて把握し、個々の課題に対応した学習機会を提供する予定です。

社会情動的スキルについては、就学前後の教育のより円滑な接続を目指し、東京都教育委員会の研究指定を受け、慶應義塾大学と連携した実践研究を行います。各園の教育環境の観察や保護者・教職員へのアンケート調査です。本人による回答が困難な幼児調査は、幼児の行動を○×で記録する見取りによる調査、小学校での学力との相関など、5～7歳の3年間を追跡します。小・中でデータ化を進めている内容を拡大し、幼・保・小・中とデータを蓄積していきます。

それらの客観的データを基にすれば、効果の上がる学習集団として工夫改善の視点が分かりやすくなるのではないかと期待しています。今後は、教員個々の指導観に客観的データを加えることで、ますます重要となる主体的・対話的で深い学びを行う

*1 一貫した思考・感情・行動のパターンに発現し、学校教育または学校教育外でも学習体験によって発達させることができ、個人の一生を通じて社会・経済的成果に重要な影響を与えるような個人の能力。忍耐力、自己抑制、目標への情熱、社会性、敬意、思いやり、自尊心、楽観性、自信など。



のに適した、親和性のある学級編制が可能になると考えています。

不登校の子どもを継続的に支える仕組みを確立

2020年度には、不登校の生徒を支援する「不登校特例校分教室」を、3校ある中学校のうちの1校に設置しました。本市では2014年度から、不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の指導記録を「個別支援カルテ」にまとめ、それを基に臨床心理士やスクールソーシャルワーカーも交え、継続的に支援しています。本教室では、その取り組みを一步進め、子どもの考えや生き方をカウンセリングし、学校復帰のみを目指すのではなく、社会的自立に向けた支援をしていきます。

そのためには、一人ひとりの状況に応じて異なる最適な学びを、ICTを活用して提供することが、1つの鍵になると考えています。データ分析

や指導記録の蓄積はもちろん、学校を離れている間でも個別にコミュニケーションを図ったり、学習を進めたりすることも可能です。本教室の生徒にはタブレット端末を1人1台ずつ貸与し、ICTソフトの「ミライシート」*2を活用して、家庭でも自分に合った学習を進められるようにしました。

そこで得た知見は、文部科学省の「GIGAスクール構想」を受けて加速している義務教育全体でのICT活用に生かしていきます。施設・設備の整備だけでなく、それを十分に活用するためのソフト面の充実にも力を入れていく考えです。

エビデンスと丁寧な対話で施策への理解を浸透させる

施策の推進にあたっては、客観的データなどのエビデンスを基に、丁寧な説明を心がけています。子どもの実態を客観的に示すと、議会も学校教

育に何が必要かを理解し、強力な応援団となってくれます。幼・保・小の連携では、私も市内の幼稚園と保育所を訪れ、子どもの実態を自分の目で確かめ、教職員に直接、施策を説明しました。新しい施策は成果を継続して出すことが難しいですが、教育委員会と学校が納得し合って取り組めば、施策が現場に浸透し、効果を生み、さらなる改善につながると考えます。

私が先生方にお伝えしているのは、今や子どもが学校に合わせるのではなく、学校が子どもに合わせる時代になったということです。それは、教員が子どもにおもねるという意味ではありません。社会も子どもも多様化が進み、それぞれの価値を認める重要性が高まる中、目に見えにくい教員の経験と、それを裏打ちして新たな意味を与えるエビデンスの両方を生かして、子ども一人ひとりの成長を支えていきたいと思っています。

東京都福生市 プロフィール

◎武蔵野台地の西端にあり、都心から西へ約40kmの場所に位置する。多摩川や玉川上水、南北を貫く2本の崖線によって、豊かな自然が広がる一方、昭和40年代からベッドタウンとして発展を遂げてきた。地域の約3分の1が在日アメリカ空軍横田基地に利用されている。人口 約5万8,000人 面積 約10.16km² 市立学校数 小学校7校、中学校3校 児童・生徒数 約3,400人 電話 042-551-1511 (代表) URL <https://www.city.fussa.tokyo.jp/education/>

* 2 協働学習、一斉学習、個別学習それぞれの学習場面で活用できる複数のアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。

3 特集

臨時休業中の苦心と工夫を糧に

「学びを止めない」学校づくり

- 4 **課題提起** コロナ禍で見えてきた学校と教育行政の課題
今後の事態に備えるため、臨時休業中の取り組みの検証を
教育研究家 学校・行政向けアドバイザー 妹尾昌俊
- 8 **校長インタビュー** 臨時休業決定後、校長はどう動いたか
臨機応変に対応できて変化を恐れない、しなやかで力強い学校をつくる
茨城県 古河市立総和南中学校 校長 森田泰司
カリマネの視点での学校づくりが臨時休業時の子どもの学びを支えた
大分県 豊後高田市立真玉小学校 校長 瀬口卓士
目標の共有と対話による合意形成で、自律した教員集団を目指す
神奈川県 私立横浜創英中学校・高校 校長 工藤勇一
- 11 **調査報告** 「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査」結果より
臨時休業中の親子の実態と保護者の意識
- 14 **事例1** 臨時休業中の学校づくり
工夫を凝らした授業動画と学習計画表で、子どもの自律的な学びを支える
埼玉県 戸田市立戸田第二小学校
- 18 **事例2** 臨時休業中の学習支援
教員の意欲喚起と環境整備に力を入れ、オンライン学習支援を全校で実施
埼玉県久喜市
- 22 **事例3** 臨時休業中の経験を生かした授業改善
学習支援ソフトを活用し、授業も家庭学習も対話のある学びを実現
神奈川県清川村

連載

巻頭 教育長が語る Leader's VIEW

東京都 福生市教育委員会 教育長 川越孝洋
社会情動的スキルにも着目し、客観的データに基づく個別支援を強化

26 教育施策で導く わがまちの未来

大阪府箕面市 市長 倉田哲郎

29 リレーメッセージ 令和時代の教育を語ろう Special

東京学芸大学 ICTセンター 教授 森本康彦
東京都 世田谷区立桜丘中学校 前校長 西郷孝彦
日本教育カウンセラー協会 理事 藤川章
会津大学 文化研究センター長 教授 苅間澤勇人



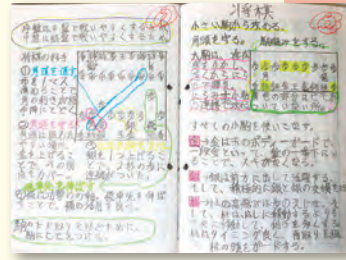
表紙の写真は、茨城県古河市立総和南中学校の学校生活の様子です（撮影は2020年7月）。同校では、生徒や教員が心にゆとりを持ってこそ、落ち着いてしっかりした学校生活が送れると考え、時程表や授業形式などを工夫しています。それらの取り組みに関する森田泰司校長へのインタビューは、P.8をご覧ください。

◎すべての記事（バックナンバー含む）を、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトからPDFでダウンロードいただけます。

<https://berd.benesse.jp> または

*本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

休業期間中も児童が意欲的に
取り組んだ自主学习ノート
(豊後高田市立真玉小学校)



学校再開後、ICTを活用した授業 (古河市立総和南中学校)

臨時休業中の苦心と工夫を糧に 「学びを止めない」 学校づくり

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、

2020年3月2日から、全国の小・中学校は一斉臨時休業を余儀なくされた。

地域による違いはあったものの、臨時休業を経て通常登校に戻るまでに最長で4か月ほどを要した。

休業期間中、子どもの学びを保障するために、

学校や教育委員会は、何を考え、どのように動いたのか。

そして、子どもや保護者は、どのような思いで学校のない日々と向き合っていたのか。

振り返りから見える課題と展望を、今後起こりうる事態に備えて、改めて考えたい。



学校再開後、2年生の国語の授業
では、学習支援ソフトウェアを活用
し、質問をペアの相手と送り合った
(清川村立緑小学校)

生徒との双方向型オンライン授業の様子 (神奈川県
私立横浜創英中学校・高校)



| | 5/18(月) | 5/19(火) | 5/20(水) |
|-------------|---------------------------------|-------------|-------------|
| 8:40~9:20 | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ |
| 9:35~10:15 | ① 2-3 ② 3-1 ③ 2-1 ④ 3-2 ⑤ 1-1 ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ |
| 10:40~11:20 | ① 1-2 ② 3-2 ③ 3-2 ④ 3-1 ⑤ 2-2 ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ |
| 11:35~12:15 | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ |
| 13:45~14:25 | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ |
| 14:40~15:20 | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ | ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ |

オンライン会議ツールを使った学習支援
の実施計画表 (久喜市立砂原小学校)

今後の事態に備えるため、 臨時休業中の取り組みの検証を

3～5月にかけての臨時休業中、学校は様々な工夫をして子どもの学びを支えたが、その取り組みは自治体や学校によって違いが見られた。教育研究家の妹尾昌俊氏は、そうした違いがなぜ生じたのか、臨時休業中の学校や自治体の対応を検証しようと、独自にアンケート調査を実施。その結果を基に教育のこれからを考える。



教育研究者 学校・行政向けアドバイザー
妹尾昌俊 せのお・まさとし

野村総合研究所を経て、2016年に独立。全国各地で学校・教育委員会向けの研修・講演などを手がける。学校業務改善アドバイザー（文部科学省、埼玉県、横浜市等より委嘱）、中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」委員等を歴任。近著に、『教師崩壊 先生の数が足りない、質も危ない』（PHP研究所）。

はじめに

臨時休業期間の経験を 今後の教育に生かすために

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、日本のみならず、世界中が大混乱に陥った年となりました。学校教育への影響としては、長期にわたって臨時休業となり、本稿執筆時点（7月上旬）でも、教職員や児童生徒が新型コロナウイルスに感染した例が報告され、予断を許さない情勢です。

そうした中、徐々にではありますが多の学校が日常を取り戻そうとしています。しかし、感染拡大を防ぐため、消毒や清掃など、教職員が担う業務が増え、目の前の役割をこなすことで精いっぱいという学校や教育委員会が多いと思います。

学校も教育行政も、毎日が嵐のように過ぎるため、今春の臨時休業期間中のことは、「過去のことだから、ひとまず置いておこう」となりがち

なのではないでしょうか。しかし、臨時休業中の対応を振り返り、成果や課題を明らかにしないままでは、今後、新型コロナウイルスを始めとする様々な感染症の流行や自然災害の発生などによって、学校の休業を余儀なくされた場合に、同じ問題を抱えたり、同じような過ちを繰り返したりすることになりかねません。

本稿では、2020年春の臨時休業期間中における学校や教育行政の取り組みを、部分的にはなりますが検証し、今後に向けた課題と取り組むべきことを提案したいと思います。

調査目的

子どもたちに学び続ける力が育っていたか？

臨時休業中の成果や課題を振り返る際、その論点は多岐に及びます。今回は、子どもに主体的に学び続ける力を育むことができたかどうか、という点に注目したいと思います。

臨時休業中、子どもの過ごし方は実に様々でした。ゲームや動画視聴に、かなりの時間を費やしてしまう

子どももいました。それ自体が悪いとは言いきれませんが、受け身の消費的な時間が多くなり、学びの時間や生産的な時間（アウトプットする時間）が少ない子どもが、相当数いたことは事実です。自学自習できる力が弱かった、学びに向けた動機づけが十分にできていなかったといえるかもしれません。

子どもたちは主体的に学んでいたのか——。それは例えば、課題に取り組む姿勢にも表れていました。筆者が実施した保護者対象のアンケート調査では、子どもを公立小・中学校に通わせる保護者の約5割が、臨時休業中に学校から出された課題に「(子どもが)嫌々取り組んでいる」と回答しました。保護者から注意されたり、怒られたりしながら、課題に取り組んだ子どもも多かったようです。

そうした結果を踏まえると、子どもに学びに向かう力を育むという視点で、課題の出し方や内容、その後の働きかけなどについて見直すべきことがあるのかもしれません。

もちろん、課題の出し方は学校によって異なり、子ども自身、あるいは家庭環境などによっても状況は様々です。すべてをひとくくりにして論じることはできません。しかし、臨時休業中の子どもの学びがどのような状況だったのか、丁寧に検証する必要があると考え、筆者は、学校の教職員を対象にアンケート調査を実施しました。インターネット上で

回答を呼びかけて行った調査であり、回答者に偏りがある可能性もありますが、調査結果が1つの参考になればと思います、その結果を報告します*1。

結果分析①

学力の差が広がったと約8割が回答

図1は、臨時休業中、基礎的な知識・技能の側面において、児童生徒間の学力差は広がったと思うかと尋ねた結果です。「ほぼ確実に」と「おそらく」を合わせて約8割の公立小・中学校、高校の教員が、「広がっている」と答えています。

その結果は、特段驚くほどではないかもしれませんが。図2は、臨時休業中、学校が家庭学習への支援として行った取り組みの状況です。臨時休業中に教員が児童生徒にコメントを返したり、提出された課題に添削をしたりした学校は、公立小学校では約7割、公立中学校では約6割に上りました。一方で、オンライン会議ツールの活用は、感染リスクを避けつつ、双方向でのやり取りがしやすいと分かっているにもかかわらず、多くの小・中学校で実現には至っていませんでした。

また、臨時休業中の取り組みとして、授業動画やメッセージを配信した公立小・中学校は3割強、双方向型のオンライン授業を実施した公立小・中学校は1割未満と、ごく少数でした(P.6図3)。

保護者対象のアンケート調査でも、「学校から学習プリントを大量に渡されて、あとはお任せしますといった状況だった」といった声が数多く寄せられました。臨時休業中、子どもが提出した課題に対してコメントを返したり、電話で質問に答えたりしてはいたものの、課題を出した後のフォローアップが不十分な点があったのかもしれません。

図1 臨時休業による学力格差への影響

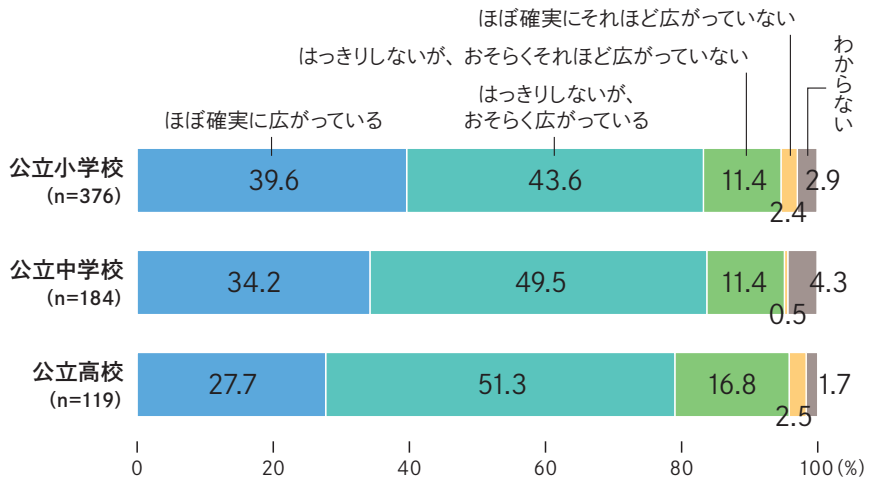
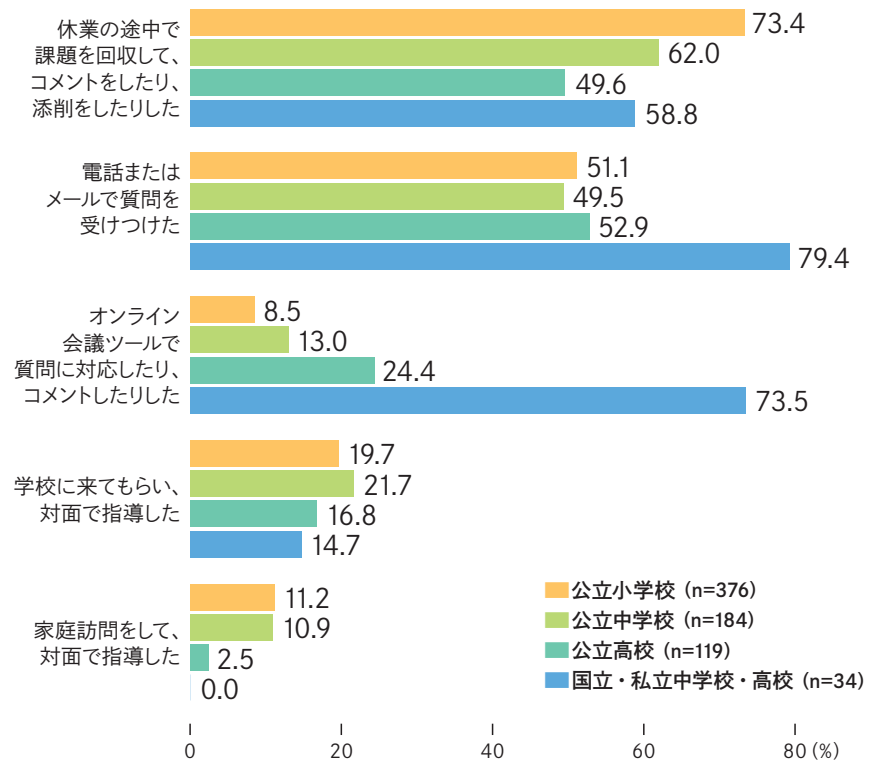


図2 臨時休業中の家庭学習へのフォローアップの実施状況



通常の授業を行えない中で、結果的には、自分で学習を進められる子どもや、学習状況を丁寧にフォローアップする家庭の子どもなどは学びが進み、そうではなかった子どもの学びは停滞ぎみだったということでしょう。学力格差が拡大した可能性が高いのは、そうした背景があったことだと、筆者は推測しています。

結果分析②

緊急時だからこそ問われた、校長と教育委員会の行動力

オンラインでの学びが進まなかったことと、オンライン・オフラインを問わず、課題のフォローアップが不十分だった状況について、教員個人だけの責任とすることには無理が

*1 調査名:「with/after コロナ時代の学校づくりと働き方に関する調査」 調査主体:妹尾昌俊 調査対象:学校(幼稚園、大学・短大、専門学校等を除く)の教員 調査方法:アンケートフォームを使ったインターネット調査 調査時期:2020年6月 有効回答数:749件。

あります。筆者のアンケート調査や様々な報道などから、自治体の情報セキュリティポリシーが厳しく、インターネットの利用が大幅に制限されていたことや、家庭にICT環境がない子どもへの対応などが課題となっていたことが確認できています。

一方で、家庭にICT環境がない子どもに学校のパソコンを使えるようにしたり、教育委員会が学校のインターネットの利用規定を見直したりする場合もありました。迅速に動くことができた場合とそうでなかった場合の違いは、なぜ生じたのでしょうか。

1つの仮説として、校長の姿勢とリーダーシップが影響していた可能性が考えられます。図5は、勤務校の校長が、A「前向きに挑戦しようとする姿勢が強かった」か、B「受け身的な姿勢が強かった」かを尋ねた結果です*2。公立校では小・中・高のいずれも、B「受け身的な姿勢が強かった」が5割以上となりました。

さらに、図6は、校長の姿勢がAかBかによって、臨時休業中の取り組みに違いがあったのかを分析した結果です。ここでの取り組みとは、図2の一部、図3・4に示した動画配信やオンラインでの授業、課題のフォローアップや説明などであり、その実施状況を点数化し、校長の姿勢とクロス分析をしました*3。

その結果は予想通りで、おおむねAに近い校長の学校では、多くの取り組みを実施する傾向が見られました。とりわけ公立小学校では、その傾向が顕著でした*4。

同じ手法で、教育委員会の姿勢について分析した結果が、図7です。回答した教員からの評価となりますが、臨時休業中、教育委員会がA「協力的だった」か、B「非協力的だった」かを尋ねた結果、公立小・中学校では5割強がBに近いと回答しました。教育委員会の姿勢別に見ても、教育

図3 臨時休業中に実施した取り組み

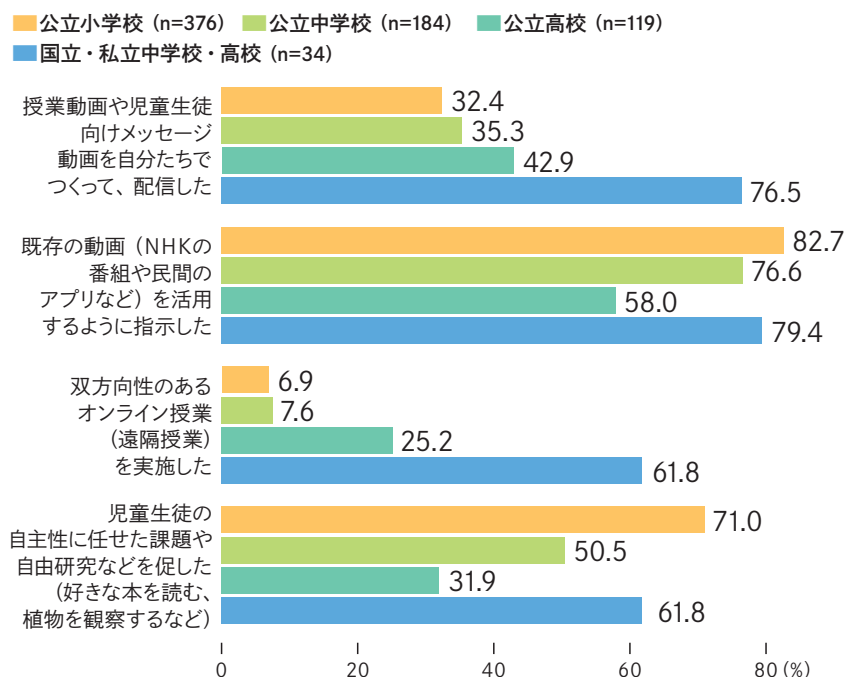


図4 臨時休業中に家庭学習に取り組む意義の説明の有無

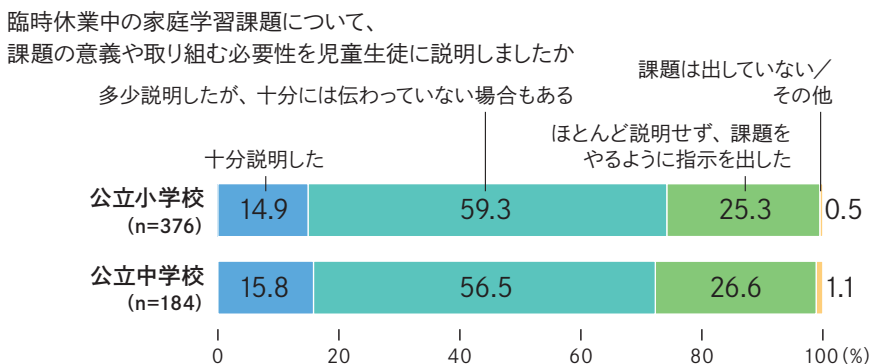
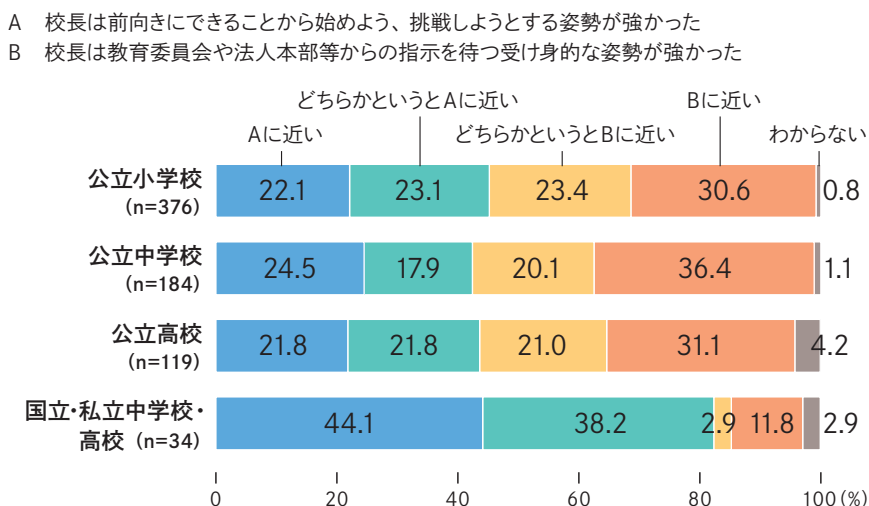


図5 臨時休業中の校長の取り組み姿勢



*2 A・Bともに、「A/Bに近い」と「どちらかというA/Bに近い」の合計値。

*3 点数化の方法は以下のとおり。(1) 授業動画や児童生徒向けメッセージ動画を自分たちでつくって、配信した、(2) 既存の動画を活用するように指示した、(3) 双方向性のあるオンライン授業 (遠隔授業) を実施した、(4) 児童生徒の自主性に任せた課題や自由研究などを促した、(5) 臨時休業中の課題の意義や取り組む必要性を児童生徒に説明した、

図6 校長の姿勢・行動別 臨時休業中の学校の取り組みの実施状況

- A 校長は前向きにできることから始めよう、挑戦しようとする姿勢が強かった
- B 校長は教育委員会や法人本部等からの指示を待つ受け身的な姿勢が強かった

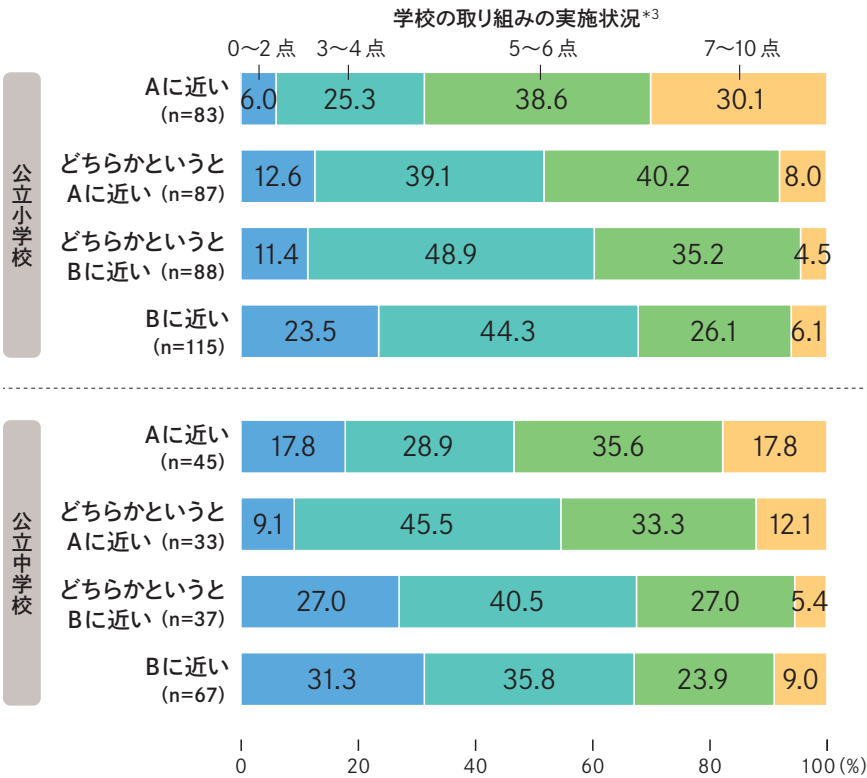
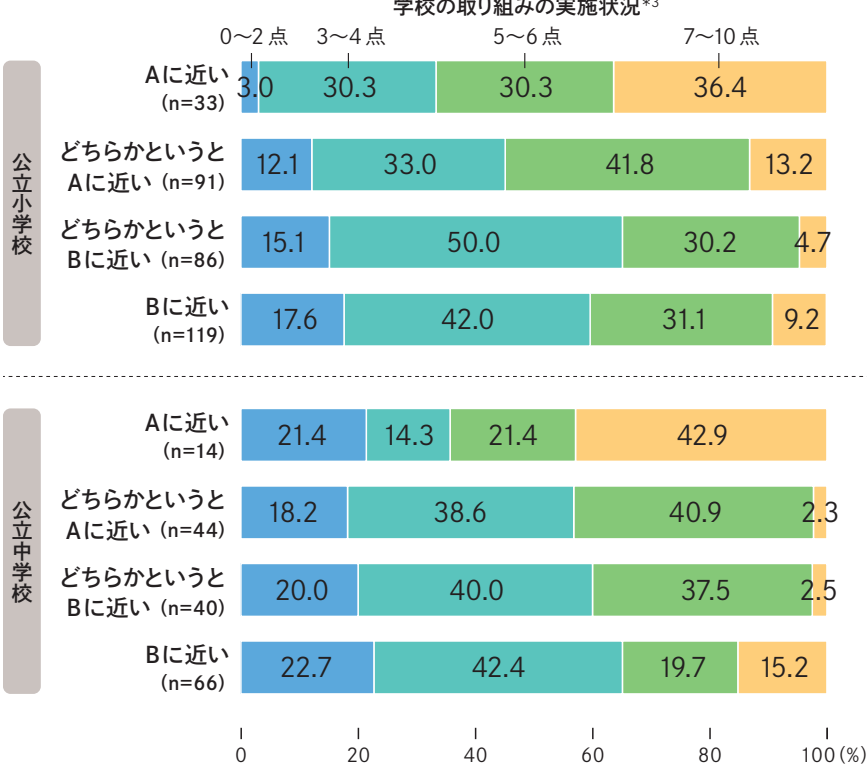


図7 教育委員会の姿勢・行動別 臨時休業中の学校の取り組みの実施状況

- A 教育委員会が協力的だった
- B 教育委員会が非協力的だった



委員会が協力的だった学校は様々な取り組みを行うことができていました。

課題提起

コロナ禍から何を学び、何を未来に生かすのか

臨時休業を経験して明らかになった学校教育の課題とは、子どもに主体性や学び続ける力を育成する重要性であり、校長や教育委員会の主体性や行動力をさらに高める必要性です。今後、コロナ禍が落ち着き、通常の授業が続けられるようになっても、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ような状態に陥ってはなりません。ICTやクラウドサービスの活用に向けて、自治体のルール（個人情報保護やセキュリティなど）で見直すべき点は、今すぐ動くべきだと考えます。

臨時休業中の課題の出し方やフォローアップに問題があった可能性を示唆しましたが、それは臨時休業中の問題にとどまらず、通常授業に戻った後も解決すべき問題であるはずで、子どもへの学習の動機づけや、子ども一人ひとりに応じた支援をいかに実現するかを考えたいところです。

そして、教育委員会は、この緊急時にリーダーシップを発揮し、多少の失敗があったとしても、新たな取り組みに挑戦した校長や学校を賞賛する存在であるべきだと思います。

コロナ禍による臨時休業中の学校教育で見た課題は、単にICT環境の整備にとどまるものではありません。むしろ、以前から指摘されていた問題が、より顕在化したといえるのではないのでしょうか。「コロナの時は本当に大変だった」と述懐して終わるのか、それとも、「あの時の経験が今の教育活動に生きている」と言えるようになるのか、私たちは今、岐路に立っています。

(6) 休業の途中で課題を回収して、コメントをしたり、添削をしたりした、(7) 電話またはメールで質問を受けつけた、(8) オンライン会議ツールで質問に対応したり、コメントしたりした、(9) 学校に来てもらい、対面で指導した、の9つの設問について、実施した場合はそれぞれ1点、しなかった場合は0点。ただし、(5)のみ、十分説明した2点、多少説明した1点とし、合計で10点満点となる。

*4 国立・私立学校は回答数が少ないため分析していない。

臨機応変に対応できて変化を恐れない、しなやかで力強い学校をつくる

分散登校時に生徒が通学に慣れない様子を見て、森田泰司校長は、登校時刻を10分間遅らせることを決断した。時程表の変更やICTの活用促進など、目の前の子どもに必要なことを半歩先の視点で考える学校経営によって、生徒も教員も落ち着いた毎日を送っている。



茨城県こが古河市立総和南中学校 校長 **森田泰司** もりた・やすし

古河市の公立小・中学校の校長を歴任。古河市教育委員会参事、独立行政法人教員研修センター主任指導主事等を経て、2019年度から現職。

感染リスクを避けるため生活にゆとりを持たせる

3月2日からの臨時休業では、学年ごとに用意した課題を、教員が各家庭を訪れて郵便受けに投函したり、来校した保護者に手渡しをしたりして学びが途切れないようにしていました。そして、生徒のスマートフォン所持率が約96%だったことから、5月3週目からは週2回、オンライン会議ツールによる朝の会を始めました。出席は任意としましたが、学校再開を見据え、規則正しい生活習慣を取り戻すことがねらいでした。生徒が臨時休業中に取り組んだことを発表し合う機会を設けるなど、生徒同士をつなぐ工夫も凝らしました。

通常授業の再開にあたっては、「3密」を防ぐために時程表を見直しました。まず、登校時刻を10分間遅らせました。分散登校時、自転車で通学する新1年生の一部が道に迷っていたからです。交通事故の心配もあるため、登校時に余裕を持てるようにしました。さらに、給食時間は10分間延長し、間隔を空けて配膳できるようにしました。一方で、校内滞在時間を変えないよう、授業時間を5分短縮し、45分授業としました。

時間短縮分の補完手段の1つとして、大型テレビにスライドを映して

ポイントを押さえた授業にしたり(写真)、振り返りなどは家庭で取り組みオンラインで提出させたりと、ICTを活用しています。授業構成を見直すことで、学校で指導すべき内容と家庭で取り組める内容を整理でき、授業の効率化も図れます。ICTの利活用は、9月以降もさらに進める方針です。

各教科でも、3密を防ぎながら学びを深める工夫をしています。理科の実験では、変化を少しでも実感できるようにするため、教員が模範実験を行い、生徒は自席で観察記録する形としました。体育の授業にはヨガを取り入れました。接触や飛沫の感染リスクが少ない上に、心身が整い、健康づくりに役立ちます。

それらはすべて初めての試みで、新しいことには必ず何らかのリスクや不確定要素が存在します。しかし、生徒の学びを保障することを第一に考えて、実施に踏み切ったのです。



写真 2020年度の卒業記念品として寄贈された65型テレビ。後ろの席の生徒にも画面がはっきり見えるため、ICTの活用効果が高まっている。

防災教育などを通して、自分を律する力を育む

学校再開以降、登下校時の事故もなく、生徒は落ち着いて学校生活を送っています。本校はノーチャイム制ですが、生徒はすぐに新しい時程で行動するようになったため、教員が注意するようなこともありません。

本校では、学校教育目標に「心豊かにたくましく、主体的に生き抜くことのできる生徒の育成」を掲げ、日頃から自分で考え、判断する力を育成してきました。例えば、防災教育*では、市のハザードマップを基に自分の災害時避難計画を立てたり、隣接する保育所と合同避難訓練をしたりしています。日頃から自分や他者の身を守る意識を持つことが、コロナ禍においても、自分を律する行動に表れていると感じています。

コロナ禍の収束が見えない中、たとえ中学1年生であっても、自分の命は自分で守れるようにしなければなりません。自分を律する生徒の姿は、その様子を見守る保護者の意識も変えていくでしょう。子どもを起点とした好循環が生まれ、やがて大人になった彼・彼女らが、社会をよりよく変えていく。教育にはそうした力があると信じて、しなやかで力強い学校づくりに努めていきます。

* 同校は、文部科学省「学校安全総合支援事業」の拠点校となっている。

カリマネの視点での学校づくりが臨時休業時の子どもの学びを支えた

全学年単学級の小規模校で教育課程の柔軟な編成に取り組む瀬口卓士校長は、これまでにカリキュラム・マネジメントで築いてきた日々の教育活動が、臨時休業という緊急事態において大きな成果となって表れたと語る。



大分県 ^{ぶんごたかだ}豊後高田市立真玉小学校 校長 **瀬口卓士** ^{せぐち・たくじ}

豊後高田市の公立小学校教諭、同市教育委員会学校教育課長等を経て、2019年度から現職。

平時の取り組みが、子どもの自主的な学びにつながる

校区内で感染者ゼロの状態が続いたことから、本校の臨時休業期間は25日間*1で、ほかには分散登校や短縮授業とし、6月2日に通常授業を再開しました。他地域と比べて臨時休業の影響は小さいと思いますが、学びの保障において何より有益だったのは、平時に取り組んできたことでした。

臨時休業中の学習は、学校が出した課題が中心でしたが、2019年度に始めた自主学習ノートにも大半の子どもが取り組んでいました(写真)。普段から自分で課題を見つけて取り組んでいたことが、臨時休業中の自主的な学びにつながったのです。

地域による教育格差を生まないという趣旨で始められた市営の「学びの21世紀塾」*2が、問題集を配布し、学習番組をケーブルテレビで放映したことも、子どもの学びを支えました。

新入生への対応では、市の施策として行ってきた校区内の保幼小連携や小中連携が功を奏しました。新入生の情報の事前共有はもちろん、普段から行事や授業に参加し合う機会を設けていたため、子どもも教員もレディネスが整っている状態で入学でき、不安の軽減につながりました。

本校において、そうした平時の実

践の積み重ねの基礎にあるのがカリキュラム・マネジメント(以下「カリマネ」)です。本校が重視する主体性や創造性を育むためには何が必要かを考え、日課表の工夫や教科横断的な単元構成などを行い、試行錯誤を重ねてきました。今回、そうしたカリマネの重要性を強く実感しています。授業フォローアップの時間確保のため、各学年が2月中に年度内の学習内容を終えるように年間計画を立てていましたが、そのお陰で3月の臨時休業による未履修は発生しませんでした。

臨時休業中は、中学校区内の各校の対応が異ならないよう留意しました。特に、学校行事は、全校ですべての行事を中止ではなく延期にしました。近隣校の足並みがそろったことで、保護者が無用な不安を抱かなかつたためか、各校の判断に納得していただけました。

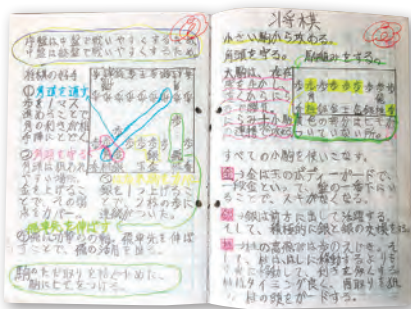


写真 自主学習用の「夢チャレンジノート」は、常に校長室前に展示・公開。他者の取り組みを見て、自身の学習の参考にできるようにしている。

不測の事態を乗り越える力は次の時代に必ず必要となる

臨時休業を経験し、学校には、「ひと・もの・こと」のつながりを通して学び続ける環境があることに、改めて気づきました。人と人とが心と心でつながるからこそ、子どもは友人や教員と一緒に学びたいと思い、学校に来ます。そうした役割を果たすための方法を創造していくのが、私たち教員の役目です。

小さな例ですが、ピンチを前向きに受け止めて学びを生み出そうと、臨時休業中は低学年でも自分で健康チェックシートを記入するようにして、自己管理力の向上を図りました。感染予防の教育も、新たな日常生活に必要な力を育むことにつながるはずです。この不測の事態を乗り越えるための力は、次の時代にも必要な力だと考え、校長として、これまでのやり方にはとらわれないようにしています。

今年度は、高学年の実技教科を中心に教科担任制を導入し、4月の臨時休業時には、全教職員で自校の状況を共有して、育成を目指す資質・能力を検討し、2020年度のグランドデザインに示しました。平時の積み重ねがどのような事態においてもよりよい教育につながると考え、新たな挑戦をしていきます。

* 1 昨年度末から本年度にかけての25日間。 * 2 2002年度、完全学校週5日制が始まることを契機に設立した豊後高田市の主催する塾。土曜講習や夏季講習などの学習のほか、パソコンやそろばんなどの教室、体験教室を開催している。

目標の共有と対話による合意形成で、自律した教員集団を目指す

臨時休業中の4月、私立の中高一貫校に着任した工藤勇一校長は、教職員がチームで動き、対話によって物事を決める道筋を示した。考えを出し合い、課題を共有した教職員は、自分がすべきことを見だし、動き始めた。



神奈川県 私立横浜創英中学校・高校 校長 **工藤勇一** くどう・ゆういち

山形県と東京都の中学校教員を務めた後、東京都教育委員会、目黒区教育委員会、新宿区教育委員会教育指導課長等を歴任。2014年、千代田区立麹町中学校校長に就任し、教育改革を推進。定年退職後、2020年4月から現職。

全教職員で方針を議論した1週間後、ICT研修を実施

本校に着任した4月1日に私がまず行ったのは、約80人の全教職員に経営方針を伝え、自校の最上位目標を確認し、全員参加のグループワークで自校の現状と問題点を出し合うことでした。問題解決の方法を話し合った結果、接触を避けながら生徒の学びを保障するためには、オンライン授業しかないという結論に至りました。そして、ICT環境の整備が十分とはいえない本校でもできる方法を探すため、教職員は情報収集に動き出しました。利用できそうなツールがいくつか見つかり、ツールごとに担当者を割り振って詳しく調べ、1週間後にはツール活用研修会を開きました。その頃には職員室に互いに学び合う雰囲気ができ、ICTが苦手な教員にも前向きな姿勢が見られるようになっていました。

4月は講義動画を配信して教科書などから課題を出し、双方向型のオンライン授業を始めたのは5月の連休明けです。本校の学校教育目標は、建学の精神「考えて行動できる人」の育成であり、オンライン授業でも自律的な学びを促すことを目標にしようと、教員間で確認しました。すると、各教科で話し合い、予習動画を配信し

て事前に視聴させた上で授業に臨ませたり、同学年の複数クラスの合同授業とし、T2はチャットに投稿された生徒の質問に回答する役割を担ったりと、一方的な講義型の授業にしない工夫がなされていました(写真)。

そうしてオンライン授業が定着したことから、緊急事態宣言解除後も、1学期末までオンライン授業を継続し、週1日の分散登校と併用することにしました。生徒数が多い本校では、対面授業で「3密」を完全に避けることが難しいからです。そして、教務の発案で、5月中は隔週で、6月からは分散登校の日にはオンラインで行った授業範囲のテストを実施。学習評価との関連づけも行いました。

オンライン授業は全教員が初体験でしたが、教員が問題意識を持って動いてきた結果、再び臨時休業となっても、学びを継続できる基盤が築けたことを、教員自身が感じています。



写真 配信する内容や場所を様々に工夫したオンライン授業。取り組みは全教員で共有し、学校の財産とした。

納得解を出すためには対話による合意形成が不可欠

私が大切にしたのは、最上位目標の共有と対話の場を設けることです。最上位目標を共有していれば、自分たちの取り組みがそれに合致しているかを吟味でき、すべきことを判断できます。そして、その判断を当事者同士が対話しながら行えば、判断の内容にも納得でき、その後の主体的な行動につながっていくからです。

情報共有も常に心がけました。休業中は教職員の打ち合わせを1日2回行い、校務分掌や学年団、教科から上がってきた課題や提案を共有し、方策を話し合いました。ICTツールを調べる担当を割り振ったり、教科会を頻繁に開くよう勧めたりしたのも、情報共有を図りながら、チームで考え、判断し、動くようにして、教職員集団を一枚岩にするためです。

正解がない以上、それぞれの考えの中から皆が納得する答えを探していくしかありません。それは対話によってのみ生み出されます。今回の事態の経験により、教職員の意識は大きく変わりました。そうした体験は、これからの社会を生きる生徒にこそ必要です。教職員と生徒がかかわりながら一緒に学校を築く。そうした学校づくりを目指していきます。

工藤校長と、P.4-7で課題提起を行った妹尾昌俊氏による対談が、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでご覧いただけます。
HOME > 教育情報 > VIEW21 express または、「VIEW21 express」で検索してください。

臨時休業中の 親子の実態と保護者の意識

ベネッセ教育総合研究所では、多くの学校が臨時休業を実施していた2020年5月下旬、幼児と小学生の保護者を対象とした調査を行い、臨時休業中の子どもの生活や学習に関する実態、保護者自身の意識などを明らかにした。同調査を担当した研究員が、小学生に関する主な調査結果とそこから推察できることを解説する。

保護者のかかわりと悩み

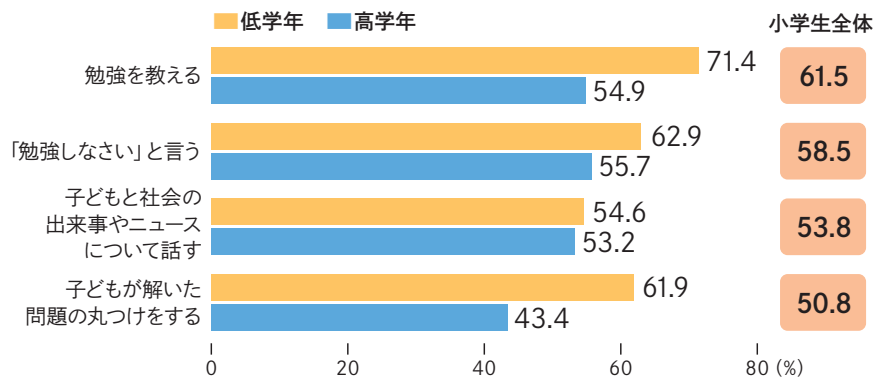
悩みながらも、普段にも増して子どもとかかわる保護者

臨時休業中、保護者の子どもへのかかわりは、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して全体的に増えていた。高学年に比べて低学年の保護者は、いずれの項目も肯定率が高い（図1）。中でも注目したいのは、保護者が「勉強しなさい」と言うだ。これまでの調査研究から、保護者が「勉強しなさい」と言うことは、子どもの学習意欲や成績とは逆の相関関係にあることが分かっており、保護者も子どもの状況を見て「勉強しなさい」と言っているのだろう。通常授業がない中で、普段よりも長時間子どもにかかわりながら、どうすれば子どもが自ら学びに向かえるようになるのか悩んでいた様子が見える。

次に、学習を含む様々な悩みや気がかりの内容を見ていく（図2）。勉強面や生活リズムの乱れについては、高学年の保護者が悩む比率が高く、新型コロナウイルスに関連することや人とのつながりについては、低学年の保護者が悩む比率が高い。「勉強」に関する悩みでは、課題等の確認やサポートに負担を感じている。また、今後の勉強の遅れなどへの強い不安があると推察される。

ここでは図示していないが、学年別に見ると、2年生の保護者の悩みが全体的に多いという結果が出た。

図1 コロナ流行前に比べて、保護者のかかわりが増えたものは？



注1) 数値は、各項目において「増えた」「変わらない」「減った」という3つの選択肢のうち「増えた」と回答した%。
注2) 15の質問項目のうち、「増えた」と回答した比率が50%以上の4項目を表示。

図2 子どもや保護者自身のことについて、抱えている悩みや気がかり

| | | 小学生全体 (%) | | |
|------------|---------------------------------|-----------|------|------|
| | | 小学生全体 | 低学年 | 高学年 |
| 生活・遊び・友だち | 子どもが身体を動かす機会がない | 68.0 | 66.2 | 69.7 |
| | 子どもが友だちと会えない | 63.1 | 63.4 | 62.8 |
| | 子どもが遊べる場所がない | 49.9 | 52.1 | 47.7 |
| | 生活リズムが崩れがちになる | 40.2 | 33.0 | 47.4 |
| メディアとのつき合い | 子どもがテレビやDVDを見る時間が増えている | 46.6 | 47.9 | 45.2 |
| | 子どもがゲーム機やデジタルメディアを使う時間が増えている | 47.3 | 41.7 | 52.9 |
| 勉強 | 勉強が遅れがちになる | 43.6 | 40.0 | 47.2 |
| | 学校から出される宿題・課題への取り組みの確認やサポートが負担だ | 40.5 | 40.6 | 40.3 |
| | 家庭での勉強のペースが作れない | 26.0 | 24.8 | 27.2 |
| 新型コロナウイルス | (ウイルス感染が心配で) 病院に行きにくい | 30.6 | 33.5 | 27.7 |
| 人とのつながり | 子どもが先生や地域の人などとのつながりをもてない | 28.6 | 31.6 | 25.7 |
| その他 | 家で子どもにさせる(する)ことがない | 29.8 | 30.7 | 28.8 |

注1) 「その他」を除いた18項目のうち、上位12項目を表示。
注2) 複数回答。

恐らく、入学後1年かけて学校に慣れ、学習習慣が定着し始めた矢先に臨時休業となり、子どもの学習への影響が大きいと保護者が感じたのだろう。

臨時休業中の学習

家庭学習時間は増えるものの学力差が拡大

図3は、調査時点での家庭学習時間を示したものだ。学習時間全体のうち、学校の宿題が占める時間が最も長い。また、デジタルメディアを利用した人の比率は、全体の約5割だった。デジタルメディアは、臨時休業中の学習ツールとして一定の役割を果たしていたようだ。

参考値となるが、平時（親子パネル調査 [2018年]）の学習時間と比較すると（図4）、臨時休業中は学校に行かないため、今回の調査結果の方が家庭学習時間は長かった。また、学校での成績が上位の子どもほど、家庭学習時間が長いといった傾向は、どちらの調査も同じだった。

注目したいのは、臨時休業中、学力層による家庭学習時間の増え幅の違いだ。成績上位層ほど、平時よりも臨時休業中の方が、家庭学習時間の増え幅が大きい。特に、高学年の方が低学年よりその差が大きい。それは、教科学力の格差が広がったことを意味する。背景には、家庭環境や保護者のかかわりによる違いが影響していることが推察される。

デジタルメディアの活用については、当時の登校状況にもよるが、保護者の意識に変化が見られた（図5）。ICT環境の整備に関する行政の支援を期待する声は7割を超えており、「GIGAスクール構想」の早期実現が待たれる。

図6は、保護者が考える、デジタルメディアを活用した学習のメリットである。デジタルの利便性や、学

図3 家庭での平均学習時間

| | 全体 | | 小学校低学年 | | 小学校高学年 | |
|--------------------------------|--------|--------------------|--------|--------------------|--------|--------------------|
| | 学習時間 | うちデジタルメディアを使った学習時間 | 学習時間 | うちデジタルメディアを使った学習時間 | 学習時間 | うちデジタルメディアを使った学習時間 |
| 学校の宿題をする (①) | 71.1分 | 9.0分 | 64.3分 | 7.5分 | 77.9分 | 10.4分 |
| 学校の宿題以外の勉強をする (学習塾の宿題を含む) (②) | 41.2分 | 12.4分 | 32.4分 | 8.8分 | 50.0分 | 16.0分 |
| オンラインで授業を受ける (学校や習い事、塾を含む) (③) | 13.0分 | | 8.3分 | | 17.7分 | |
| ①+②+③の合計 | 125.3分 | 34.4分 | 105.0分 | 24.6分 | 145.6分 | 44.1分 |
| 家庭での学習において、デジタルメディアを利用した人の比率 | 48.6% | | 43.5% | | 53.7% | |

注1) 全体人数を母数とした (勉強していない人は0分として算出)。

注2) デジタルメディアを利用した人の比率は、学校の宿題をする (デジタルを使う)、学校の宿題以外の勉強をする (デジタルを使う)、オンラインで授業を受ける (学校や習い事、塾を含む) のうち、どれかを利用した人の%。

図4 家庭での平均学習時間 (2020年5月下旬と平時との比較)

| | 小学2・3年生 | | | | 小学4～6年生 | | | |
|-----------------|---------|------|------|---------|---------|-------|------|---------|
| | 成績3区分 | | | 上位 - 下位 | 成績3区分 | | | 上位 - 下位 |
| | 上位 | 中位 | 下位 | | 上位 | 中位 | 下位 | |
| 本調査 | 125.6 | 97.8 | 92.6 | 33.0 | 158.7 | 118.2 | 78.5 | 80.2 |
| 親子パネル調査 (2018年) | 58.6 | 50.8 | 48.2 | 10.4 | 86.9 | 70.2 | 63.2 | 23.7 |

22.6ポイント差 56.5ポイント差

注1) 小学1年生は成績を尋ねていないため、小学2～6年生の数値で比較した。

注2) 2018年7～9月に実施した調査と比較するため、「オンラインで授業を受ける時間」は除いた。

図5 コロナ流行前と比べ、デジタルメディアを活用した学習への意識の変化

| | 全体 (n=1,236) | 登校状況 | | |
|--|--------------|---------------------|------------------|-----------------|
| | | 通常通りに登校している (n=135) | 分散登校している (n=482) | 登校していない (n=619) |
| デジタルコンテンツが多くて、何がよいものかわからない | 72.7 | 70.4 | 72.6 | 73.4 |
| 子どもが家庭で学習するためのデジタル環境の整備を国や自治体に支援してほしい | 71.9 | 69.6 | 72.4 | 72.1 |
| あなた自身がデジタルメディアを使いこなす力を身につけたい | 63.9 | 57.8 | 63.9 | 65.1 |
| 学校はデジタルメディアの活用 (映像配信やオンライン授業を含む) を進めてほしい | 61.2 | 51.1 | 59.9 | 64.3 |
| デジタルメディアがないと子どもの生活は成り立たない | 59.3 | 46.0 | 56.4 | 64.5 |
| デジタルメディアでは子どもの学習状況が見えないので不安である | 58.7 | 59.3 | 58.5 | 58.6 |
| 子どもは自然にデジタルメディアの適切な使い方を身につけていく | 58.4 | 63.0 | 57.7 | 57.9 |
| 有害サイトへのアクセスが心配なので、デジタルメディアを使わせたくない | 58.3 | 60.8 | 59.3 | 57.0 |
| 子どもの学習にデジタルメディアを活用させたい | 56.4 | 43.7 | 53.8 | 61.2 |

注1) 数値は、「そう思うようになった」 (とてもそうである+まあそうである) の合計 (%)。

注2) 小学生の保護者に尋ねた14項目のうち、「そう思うようになった」比率が5割を超えた9項目を表示。

注3) 図中のピンク色は、項目ごとに、登校状況3区分 (「通常通り」「分散登校」「登校していない」) の中で最も高い数値を示している。

習の動機づけになる可能性が上位に挙げられている。図5と併せて考えると、保護者は子どもの心身への悪影響を心配しながらも、一方では学習に活用させたいという相反した思いを持つ様子が見えてくる。

今後は、そうした保護者の不安の解消と期待に応えるためにも、情報モラルや情報リテラシー教育を充実させる必要性が一層高まるだろう。

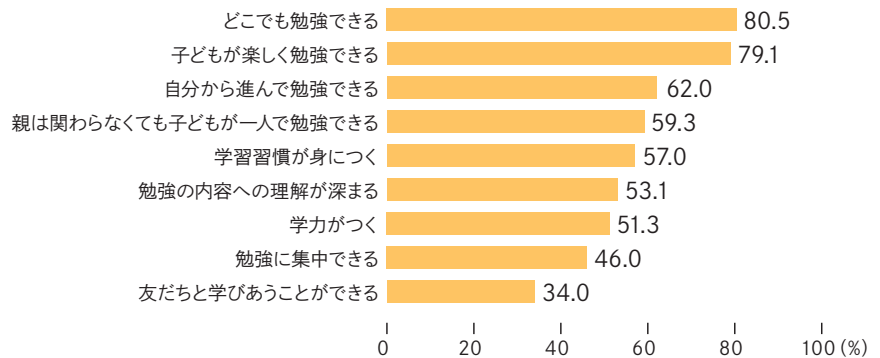
「コロナ前」との意識の変化

コロナ禍を契機に学校の役割を再認識

学校教育や家庭教育に対するコロナ流行前との意識の変化を見ると(図7)、保護者の複雑な心境が表れている。子どもの育ちや学びは、家庭だけでは成立しないと思いつつも、保護者のかかわり方で決まると思ったり、子どもが勉強や生活習慣に関する責任は家庭が負うべきだと思いつつも、それらを学校の役割として期待したりする、といったことだ。臨時休業によって、学校は勉強だけでなく、生活面でも大きな役割を果たしていることを、保護者が実感したことの表れだろう。そうした声は、保護者の自由記述回答にも多数見られた(図8)。

コロナ禍によって、保護者は様々なことを考え、当たり前だと思っていたことがそうではないことに気づいた。これをきっかけに、これからの学びを、学校と保護者が共に考え、協力する動きが強まることを願う。

図6 デジタルメディアを活用した学習のメリット



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

図7 コロナ流行前と比較した、学校教育や家庭教育に対する保護者の意識の変化

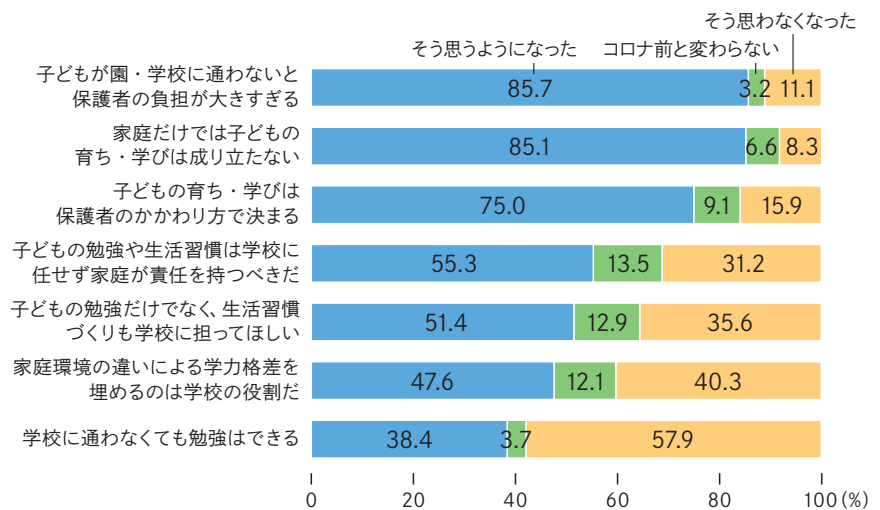


図8 自由記述回答(抜粋)

- デジタルメディアの活用について
 - 学校は、専門家の協力を得て設備を整え、再度臨時休業となった際には速やかにオンライン授業ができるように準備してほしい。現在のオンライン授業のやり方では、保護者の負担が大きすぎる。
 - 今後、オンライン教育が加速していくと思う。子どものペース、実力に応じて勉強を進めていきたいと思うようになった。
- 学校教育の役割について
 - 学校は、子どもの心身の成長には欠かせない場所だが、学校から出された課題を見ると、頼りすぎていると感じた。学校再開後も、子どもの学習に親がかかわることは必要だと感じた。
 - 家庭だけで子どもの生活習慣を整える難しさを感じた。学校は行くだけでも緊張感や友人とのかわりなどの意義があるものだと分かった。
 - 学習を学校に任せ過ぎてはいけないと思った。家庭でもある程度支援できるようにしなければならない。

出典 ベネッセ教育総合研究所「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査」

◎調査時期：2020年5月下旬 ◎調査方法：インターネット調査 ◎調査地域：全国 ◎調査対象：1歳児～小学6年生の子どもを持つ母親2,266人。今回の分析対象はそのうち小学生の母親1,236人(調査時点における子どもの登校状況別では、通常登校：135人、分散登校：482人、登校していない：619人)
 ◎主な調査項目：子どもの生活実態や子どもの様子/母親の子育ての悩みや気がかり、子育てにかかわる意識、養育行動、今後の子育て・教育への意向
 本調査結果の詳細は、右記ウェブサイトをご覧ください。https://berd.benesse.jp/research/

データ解説



ベネッセ教育総合研究所主任研究員 郡 勤風

しょう・きんふう/子ども・保護者・教員の意識や実態に関する調査研究を担当。近年、子どもの主体的な学びを支える学び方や周囲の支援に関心をもち、学び方に関する理論研究や実証研究に取り組む。

工夫を凝らした授業動画と学習計画表で、 子どもの自律的な学びを支える

埼玉県 戸田市立戸田第二小学校

埼玉県戸田市立戸田第二小学校は、突然の臨時休業に戸惑いつつ、4月には授業動画の作成に着手。5月からは学習計画表を配布し、授業動画とアウトプットを組み合わせた学習支援を開始した。子どもが自分で学べるように工夫を凝らし、自律的な学びへと導いた様子を、同校の保護者と児童の話も交えながら振り返る。



◎ 1952(昭和27)年開校。市内最大級の大規模校。文部科学省、埼玉県、戸田市から様々な研究指定を受け、カリキュラム・マネジメント、学び合い、英語教育、ICT活用などを研究。

校長 山根淳一先生
児童数 約1,000人
学級数 33学級(うち特別支援学級4)
電話 048-442-2675
URL <https://www.toda-c.ed.jp/site/toda2-e/>



校長
山根淳一
やまね・じゅんいち

国立大学附属小学校教諭、埼玉県教育局指導主事、戸田市教育委員会指導課長、戸田市立新曾北小学校校長を経て、2020年度から現職。

臨時休業決定の当初

「つなぐ、つむぐ」を 新年度の合い言葉に

教員を始めとする学校関係者、子どもや保護者に大きな衝撃を与えた、国からの臨時休業要請。埼玉県戸田市教育委員会(以下、市教委)は、準備期間が必要だとして、休業開始日を2日間延期し、3月4日とした。戸田市立戸田第二小学校の山根淳一校長は、当時勤務していた前任校での様子を次のように振り返る。

「予想もしていなかった事態に、学校中が驚きました。できるだけ多くの家庭学習教材を子どもに渡そうと、朝から印刷機をフル稼働させ、学習プリントなどを用意しました」

戸田第二小学校でも、漢字や計算の課題、副教材の活用法や学習用のウェブサイトなどを記したプリントを配布した。

6年生と3年生を通わせる保護者の声(以下、同)「突然の休業に戸惑

うばかりで、マスコミが何度も言う『学びを止めない』の言葉がただ不安でした。学校から紹介されたオンライン学習に取り組ませる余裕はなく、とにかくたくさんプリントをやらせようと焦っていました」

3月24日には規模を縮小して卒業式を行い、新年度からの学校再開の準備を進めていた。しかし、緊急事態宣言の発令が濃厚となった4月6日、市教委は臨時休業延長を決定した。

「教育長からは、『力のある学校づくりを目指してほしい』と言われました。外出自粛による経済活動への影響から、今後、経済的に厳しい家庭が出てくるのが予想されたため、そうした状況を乗り越えられるような教育活動をしなければならないという思いを抱きました」(山根校長)

山根校長は、2020年度の合い言葉を「つなぐ、つむぐ」にすることを職員会議で提案した。

「臨時休業を経験し、子ども、教員、家庭、地域がつながってこそ教育活

動は成果を生み、子どもたちが輝くのだと改めて気づきました。前年度のうちに、研究主題は『つむぐ』に決定していましたが、『今は皆をつなぐことが大事であり、それが新しい学びをつむぐことにつながる』と教員に提案したところ、賛同してくれました」

臨時休業の延長決定後

オフライン・オンラインで、 家庭と学校をつなぐ

臨時休業期間に「つなぐ、つむぐ」手段として活用したのが、ICTだ。同校はICT教育を推進しており、教員も子どもも機器の操作に慣れていて、休業が長引く中、ICTを活用して担任が子どもを見取る仕組みがつかれないかと考え、4月9日にはオンライン会議ツールの活用を前提とした研修を実施した。

市教委もオンライン学習の実施を検討し、4月15日の臨時校長会では、4月最終週を目標に各校が作成した

図1 臨時休業要請から学校再開までの国、戸田市教育委員会、戸田第二小学校の主な動き

| | 国 | 戸田市教育委員会 | 戸田第二小学校 |
|---------|----------------------------------|---|--|
| 2/27 | 全国の小・中学校、高校、特別支援学校に3/2からの臨時休業を要請 | | |
| 2/28 | | 3/4からの臨時休業を決定 | |
| 3/4 | | | 臨時休業に入る |
| 4/2 | | | 2020年度の合い言葉を「つなぐ、つむぐ」に決定 |
| 4/6 | | 5/6までの臨時休業延長を決定 | |
| 4/7 | 7都府県に緊急事態宣言を発令 | 市教委と学校の連名で、保護者に家庭のICT | 環境状況を確認するオンライン調査を実施 |
| 4/8-10 | | | 教科書等を配布(保護者来校による手渡し) |
| 4/13-16 | | ICT活用に係るオンライン研修会を実施(参加者計194人) | |
| 4/15 | | 4月最終週を目標にオンライン学習の実施を各校に求める。全児童生徒分のオンラインツールのアカウントを用意 | 臨時校長会后、運営委員会を開き、オンライン学習の趣旨等を伝え、動画作成に着手 |
| 4/16 | 全国に緊急事態宣言を拡大 | | |
| 4/21 | 臨時休業中の学習の保障等について通知 | | 4/20-5/1分の課題をホームページ上で公開 |
| 4/22-27 | | 保護者にICTを活用した教育活動の実施を伝える | 「オンライン学習家庭用手順書」、動画配信ツールのアカウント等を配布(保護者来校による手渡し) |
| 4/27 | | | 授業動画の配信を開始 |
| 4/28 | 改正著作権法施行 | 5/31までの臨時休業延長を決定。市内の小学校でオンライン学習を開始 | |
| 4/30 | | | オンライン学級会の実施を検討 |
| 5/4 | 5月末までの緊急事態宣言延長を決定 | | |
| 5/11-12 | | | 学習計画表等を配布(保護者来校による手渡し) |
| 5/13 | | アカウント管理に係るオンライン研修会を実施 | 全学年で授業動画を使った学習支援を開始 |
| 5/14 | 39県の緊急事態宣言を解除 | | |
| 5/19 | | オンライン学習に関する情報交換に係るオンライン研修を実施 | |
| 5/25 | 全国の緊急事態宣言を解除 | | |
| 5/26 | | 6/1からの学校再開を決定 | |
| 6/1 | | | 12日まで分散登校とし、授業と家庭学習(授業動画を使った学習等)を組み合わせた教育活動を実施 |
| 6/2 | | | 入学式を2回に分けて実施 |
| 6/15 | | | 通常登校を再開 |

*文部科学省ウェブサイト、戸田市教育委員会ウェブサイト、戸田第二小学校提供資料、取材を基に編集部で作成。

動画を配信する方針が伝えられた。そして同時期に、オンラインによるICT活用の研修会を実施するなど、学校現場をバックアップした。

「本校では、96.2%の家庭がインターネットに接続できる端末を持っていました。ただ、端末を持たない家庭やデータ通信量が従量課金制の家庭もあることから、オンラインとオフラインを組み合わせ家庭と学校をつなぎ、子どもの学びを支えようとなりました」(山根校長)

オンラインでは、授業動画を使った学習支援やオンラインドリルによる個別学習、オンライン会議ツールを利用した「学級の時間 TMC (Teacher Meets Children)」を実施。一方、オフラインでは、子どもの下駄箱に家

庭への配布物を置き、保護者が都合のよい時に取りに行ける「下駄箱郵便局」や、学校図書への貸し出し、スクールカウンセラーとの面談を用意した。

そして、4月下旬に保護者に来校してもらい、市教委作成の「オンライン学習家庭用手順書」や動画配信ツールのアカウントなどを配布した。同手順書は、市教委から支給されたデータの1枚目に学校名を入力して、印刷したものだった。

保護者の声「手順書には、操作を間違えやすい箇所などが画像とともに説明されていました。3年生の子どもでもそれを見れば1人で操作ができ、保護者の間でも『分かりやすい』と評判でした」

授業動画の作成

2~3人のチームを組み、授業動画の作成に着手

授業動画を使った学習支援をどのように進めたのか。4月15日の臨時校長会の後すぐ、山根校長は教員に授業動画を使った学習支援を行う意向を伝えた。併せて、市教委の方針として、動画は編集をせずに1回の撮影でよいことや、教員が動画に登場する必要のないこと、1つの動画は15分程度とし、分かりやすさを優先してほしいことなどを説明した。

「『まずは、担任や学年の紹介から始めましょう』と呼びかけました。授業動画は、その先のステップでよいことを示しました」(山根校長)

教員は未経験の動画作成に戸惑いと不安を感じながらも、各学年で2～3人のチームを結成し、動き始めた。当時、教員は3分の1ずつの交代出勤としていたため、チームのメンバーの出勤日が同一となるように調整。市教委から学校所有のタブレット端末の持ち帰りが許可されたため、在宅勤務時にも作業を進めた。そして、オンライン会議ツールによる職員集会や学年会で、動画作成の状況も報告し、各自の工夫を共有した。

1週間後には各学年で数本ずつの動画が完成し、4月27日から順次配信。改正著作権法が施行された4月28日以降は、教科書などを用いた授業動画の作成が本格的に進められた。

授業動画を使った学習支援

動画とアウトプットを組み合わせ子どもの学習意欲を高める

5月には、子どもが計画的に学習を進められるよう、1週間単位の学習計画表(図2)を全学年に配布した。1コマ45分間とし、午前・午後各3コマを設定。1～4時間目は、実技を含む全教科と、英語、道徳、プログラミング(高学年のみ)の学習を割り振り、5・6時間目(1年生は5時間目のみ)は自主学習とした。

「学習計画表は、教務主任がひな形を作成し、各学年で詳細な計画を立てました。自主学習を組み込んだのは、本校が行っている自分で課題を決めて取り組む学習を、家庭でも実践してほしいと考えたからです」(山根校長)

保護者の声「学習計画表に書かれていた『教科書以外のものを使ってかまいません』『自分のペースで取り組みましょう』という発信が、子どもに響いたようです。それをきっかけに、毎日の学びに主体性が見られるようになりました」

図2 学習計画表(例)と見方

学習計画表の見方

Google Meetを使い、担任と子供(たち)が、オンラインで会話しします(家庭結束が図られていますので、兄弟関係を分散化するために、学年をずらして行います)。「TMC」はテスト活用として進め、参加は任意です。ねらいは、子供たちの健康状態を確認すること、子供と担任とのつながりを増やすことです。

1～4時間目は、「時間割表」と同様な生活を目標し、学校が提示しています。45分を1コマとし、休憩15分のサイクルで生活していくリズムをつくります。

5、6時間目は、戸二小で全体で取り組んでいる「自学(自主学習) <課題を自分で決めて取り組む学習>をします。自分で1週間の計画を書き込めるようになります。(1年生は5時間目までというように、学年に応じて設定しています。)

教科書のページを表しています。動画が見られない時でも、教科書で自学ができるようになっています。

学習が終了したら、○をつけたり、ご家庭で用意したシールなどをはったりして、チェックできるようにしています。自分の学習した足跡が見える化できるようにしています。

「動画」と記載のあるところは、ミライシードおよびGoogle Classroomに動画を配信しています。学習の始まりに見ていただく有効です。動画については、いつでも視聴が可能です。ご家庭で指定の時間に見ることが難しい場合には時間をずらして視聴いただけます。

5月13日から通常登校が始まるまでの5週間、教科書の単元名と該当ページ、授業動画の有無を明記した1週間単位の学習計画表を全学年で作成・配布。低学年では、保護者がサポートしやすいよう、学習内容を詳細に記した。チェック欄も設けて、達成状況を可視化。午後の自主学習は、子どもが自分で1週間の計画を立てて取り組むように伝えた。

* 戸田第二小学校提供資料を一部加工して掲載。

図3 授業動画から学びを広げた子どもたち

家庭科
マスク作り
保健
トイレ掃除の布作り
※動画

家庭科で、授業動画を見ながらマスクを製作。

国語
※動画
筆教

国語の授業動画で、漢字の部首について学習。

学習後、姉弟で漢字辞典を見ながら部首を当てるクイズを出し合った。

図工
※動画
社会

図工の身近な素材を使った創作活動の動画を見て、折り紙に挑戦。

自主学習では、掃除用のぞうきんを作ろうと、家にあった雑誌で作り方を調べてノートにまとめ、家の中から材料を集めて縫った。

自主学習では、万華鏡の作り方をインターネットで調べて製作。完成させた後も、さらにきれいにできるように工夫を重ねた。

* 戸田第二小学校の児童と保護者への取材を基に編集部で作成。

1～4時間目は、教員が作成した授業動画の視聴と、問題を解いたり、作品を製作したりするアウトプットの組み合わせとし、子どもが意欲的に学習に取り組めるようにした。授業動画は約20分間で、主にプレゼンテーションソフトで作成。最初にクイズを出したり、既習内容を振り返ったりして、通常授業と同じように学

習内容への関心を喚起し、子どもが見通しを持って取り組めるようにした。

保護者の声「動画とセットのワークは授業動画に対応した内容で、単に授業動画を視聴するだけではなく、子どもと先生の双方向のやり取りに近い形の学びになっていました。私がそばにいないでも、

毎日自分で動画を見て、目標を決めて学習する子どもの姿に、学校に任せておけば大丈夫と安堵しました」

配信された動画は、いつでも視聴が可能だ。家庭では通常授業のような時間の制約もなく、自分のペースで学習を進められるため、子どもは興味・関心を広げながら学びを進めていた(図3)。

6年生の児童の声「動画の初めには毎回振り返りがあり、前の学習内容を忘れていた時には、その動画を見直してから新しい学習に取り組みました。自分のペースで動画を止めたり、再生したりしながら学習できるのも、動画ならではのよかったです。午後の自主学習の時間も、午前中に見た動画でやりたいなと思ったことに自由に組み合わせて、楽しかったです」

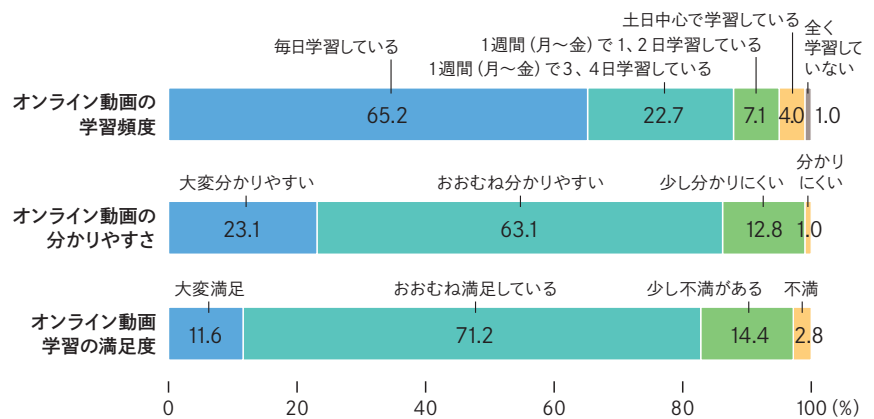
オンライン会議ツールを使った双方向型のTMCは、学級会に相当する時間で、健康観察のほか、事前に伝えたテーマについて1人ずつ発表し、子ども同士をつなぐ場とした。高学年は、臨時休業に入る前の2日間でオンライン会議ツールを体験しており、TMCではチャットに書き込みをしながらクラスメートと交流を深めた。

「保護者には特に依頼をしていませんでしたが、子どものそばで支援するなどの協力をしていただき、スムーズに進めることができました」(山根校長)

学習計画表の活用は、6月の分散登校時にも続けられ、登校日の午後の家庭学習は臨時休業中と同様に、授業動画とアウトプットを組み合わせで行った。そうして配信された授業動画は、1日約3本、合計350本に上った。

保護者の声「自分の知りたいこと

図4 保護者アンケートの結果



通常登校再開後、保護者を対象に、授業動画を使った学習支援に関してアンケートを実施した。
* 戸田第二小学校提供資料を基に編集部で作成。

に気づき、遠回りしながらも自分に引きつけて学ぶ子どもの姿に、これこそが『学び』なのだ実感しました。1人で学べたのは、これまで学校でそうした経験を積み重ねてきたからだと思います。親が干渉しない方が子どもは伸び伸び学ぶのだと、意識が変わりました」

成果と展望

どんな状況でも目的達成に向け全教員で知恵を出し合い考える

通常授業再開後、保護者を対象に、授業動画を使った学習支援に関するアンケートを実施したところ、約8割が満足と回答した(図4)。そして、一度花開いた主体的な姿勢は、今も子どもを学びへと突き動かしている。

保護者の声「新型コロナウイルスの感染者数の推移が棒グラフで示されているのを見て、折れ線グラフとの使い分けに疑問を持った子どもは、自分でインターネットで調べ、その理由に納得してから棒グラフを作成していました。我が子ながら、その姿に感動しました」

臨時休業中に培った経験は、学校再開後、「3密」を防ぐことにも生か

されている。朝会はオンライン会議ツールを利用して各教室で視聴する形とした。今後は、ボランティアによる読み聞かせや保護者会もオンラインで実施する予定である。

オフラインとオンラインを組み合わせ合わせた授業にも挑戦している。例えば、家庭科では、ウイルス感染を防ぐため通常の調理実習を実施できない。そこで、教室と家庭科室をオンライン会議ツールで結び、教員が調理の様子を見せた。帰宅後、子どもは配信された授業の動画を見ながら実際に調理し、その様子を撮影して学習支援ソフトウェアで提出した。

さらに、新型コロナウイルスの感染予防をしながら対話的な学びを実現する工夫を、教員から募集した。すると、オフラインでは座席の位置の工夫や思考ツールを利用した方法、オンラインでは学習支援ソフトウェアなどを活用したアイデアが集まった。それらは冊子にまとめて「T2 New Normal」とし、今後の教育活動に生かしていく。

「確かに今は大変な状況です。しかし、どんな状況にあっても、子どもたちをつなぎ、深い学びを実現するためにはどうすればよいか、皆で知恵を出し合い、議論し、新たな学びをつむいでいきます」(山根校長)

教員の意欲喚起と環境整備に力を入れ、 オンライン学習支援を全校で実施

埼玉県久喜市

新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業に対応するため、急きよ2020年度からのオンライン学習支援に踏み切った埼玉県久喜市。4月上旬に全校参加の研修会を行い、同月内には全市立小・中学校34校が支援をスタートさせた。子どもの学びの実現に向けて、教員が主体的に取り組んだ結果、ICTスキルの向上にもつながっている。

埼玉県 久喜市 プロフィール

◎埼玉県東北部、都心まで50km圏内に位置する。近世には久喜藩が置かれ交通の要衝として栄えた。現在は複数の広域幹線道路が市内を貫き、高い交通利便性を有する。2009年に鷲宮町・栗橋町・菖蒲町と合併し現在の市域が定まる。

人口 約15万人 面積 82.41km²

公立学校数 小学校23校、中学校11校 児童生徒数 約1万600人
電話 0480-22-5555 (教育委員会代表)

URL <https://www.city.kuki.lg.jp/kosodate/kyoikugyosei/kyoikuikai/index.html>

久喜市が各校に整備したICT環境

端末の種類 / OS / 容量 個別に端末によって異なる

端末の台数 教員用タブレット 各校9台、児童・生徒用タブレット 各校40台

ネットワーク 回線速度 上り200Mbps / 下り100Mbps

サーバー方式 センター集約型

アクセスポイント 各階の廊下に設置。回線は各教室に達しているため、使用時にアクセスポイントを移動

貸出用機器 複数企業の提供によるスマートフォン、パソコン、ルーター等 計数百台

◎2020年度末までの変更点 (予定)

端末の種類 Chromebook 児童生徒1人1台、家庭への持ち帰り可能

インストールアプリケーション ミライシード (オクリンク、ムーブノート、ドリルパーク)

ネットワーク 回線速度上下とも1Gbps

サーバー方式 ISP直結式

久喜市教育委員会の施策

臨時休業中のオンライン学習支援を通して、 教員のICTスキルの底上げを図る

オンライン学習支援導入の経緯

目指せ、久喜市版「未来の教室」 初めは教委も学校も手探り

埼玉県久喜市は、「GIGAスクール構想」が目指す学びのあり方を「久喜市版 未来の教室」と呼ぶ。現実の教室と仮想教室を連動させ、教育の個別最適化とSTEAM^{*1}化の実現に向け、2019年度からICT環境の整備を進めてきた。臨時休業となった2020年3月、新年度からICT環境を活用した教育活動を行うよう柿沼光夫教育長から提案があり、指導課の川島尚之指導主事らは、直ちにオンラ

イン学習導入に向けた準備を始めた。

「ICT環境も先生方の活用ノウハウも不十分なため、学校現場からは不安の声が上がるのが予想されましたが、子どもたちが学校に通えない以上、挑戦すべきだと考えました」

久喜市教育委員会 (以下、市教委) 内部にもオンライン学習に詳しい職員はいなかった。そこで、必要なツールなどの基本的な内容から、市教委内で分担して情報を収集。活用法を取りまとめて、4月6日の校長会でオンライン学習の導入を伝えた。そして、教員向けの研修会や、保護者アンケートによる家庭のICT環境調査



久喜市教育委員会
教育部指導課指導主事
兼課長補佐兼指導係長

川島尚之

かわしま・なおゆき

埼玉県公立小学校教諭を経て、現職。

などの準備を進め、4月中には34のすべての市立小・中学校がネット上での指導や情報発信を始めた(図1)。

その方法は、動画配信やオンライン会議ツールを使った指導など、様々であるが、市教委が特定の方法を指定することはせず、学校規模や家庭の状況に応じて各校が自由に決めら

*1 STEAMは、Science、Technology、Engineering、Art、Mathematicsの頭文字で、科学・技術・工学・芸術を始めとする文化的教養・数学に重点を置いた教育や人材育成のこと。

図1 オンライン学習支援の実施までの経緯

| | |
|------------|---|
| 4月6日 | 校長会でオンライン学習の導入を伝え、概要を説明。 |
| 4月7日 | 教頭会でより具体的な実施の手順を説明。 |
| 4月中旬 | オンライン学習で利用するクラウドサービスの使い方、オンラインで実施可能な授業方法などについて記した手順書を作成し、各校に送付。 |
| 4月中旬 | 34のすべての市立小・中学校の担当者に対して研修会を実施。 |
| 4月10日 | 主に小規模校を皮切りにオンライン学習支援を開始。 |
| 4月13日から5日間 | 保護者にインターネットと電話でアンケートを実施。家庭のICT環境や、オンライン学習時に子どものそばで見守れるかなどを聴き取る。 |
| 4月中 | 全市立小・中学校でオンライン学習支援が始まる。 |

*久喜市教育委員会への取材を基に編集部で作成。

れるようにした。その背景には、「久喜市版 未来の教室」を見据え、教員のICTスキルを高めたいというねらいもあったと、川島指導主事は語る。

「教育にICTを活用することに教員自身が必然性や価値を見いだせなければ、オンラインでの学習支援を始めても、負担に感じるだけで長続きはしないでしょう。臨時休業となり、子どものために何かしたいと先生方は思っていました。その熱意でオンライン学習支援に取り組めば、ICTの利点に気づき、スキルも高まるという好循環が生まれることを期待しました」

通信環境がない家庭の子どもには、市教委の貸出用端末やルーターを渡すとともに、在籍校のパソコン教室を利用できるようにした。それでも、個別の事情で参加できない児童生徒がいたため、市教委はオンライン学習支援の位置づけを「授業」ではなく、プリントや電話などとともに、あくまで臨時休業中の学習支援の手段の1つとした。

保護者アンケートの結果では、リアルタイムで直接コミュニケーションが取れるオンライン会議形式を希望する保護者が多い学校もあれば、都合のよい時間に視聴できる動画配信を希望する保護者が多い学校もあった。各校は家庭の希望に応じつつ、子ど

もに合った支援のあり方を模索した。

オンライン学習支援の形態

試行錯誤を繰り返し、学習支援の質を高める

市内の多くの学校が実践したオンライン会議ツールを利用した学習支援は、おおむね次のように進められた。まず、子どもとあいさつを交わした後、教員がプレゼンテーションソフトで作成したスライドを映しながら、本時のねらいと学習内容、学習の進め方を説明。そこで示された教科書や副教材の問題に各自が取り組む。途中、子どもに自分の考えを発表させ、「Aさんはこう言っていますが、Bさんはどう思いますか」といった形で意見交流を行う。最後に、その授業のまとめを子どもがアンケートフォームに入力して送信し、終了となる。1コマは45分程度だ。

ほかに、約300の授業動画を作成して視聴させた学校や、教員が面をつけて登場するなど、工夫を凝らした動画を作成した学校もあった。また、上記のような双方向型のオンライン学習支援も、数回程度から毎日行う学校まで、実施頻度は様々だった。

しかし、次第に教材をメインに映して、子どもと一緒に学習を進められるような双方向型の指導が増えて

いき、内容も学習支援の要素を強めたスタイルに落ち着いた学校が多かったという。

市教委の支援

悩み相談・家庭向けFAQサイトを開設し現場の負荷を軽減

市教委は、オンライン学習支援の基本的な考え方やおおよその道筋を示したが、細かな方法は伝えすぎないようにした。大きな方向性を理解し、必要性を感じた教員は、初めての挑戦でも自ら動いてくれると期待したからだ。

しかし、すべてを学校に任せきりにしたわけではない。現場支援として、ICTを活用した指導のノウハウや悩みを共有するサイトを立ち上げた。「こんな課題がある」「こうして解決した」など、教員同士がチャットでやり取りしたり、教材をアップして共有したりすることができるサイトだ。時には、指導主事も問題解決のヒントを調べて投稿した。

さらに、保護者からの学校への問い合わせを減らすため、「ログインできない時は」など、よくある質問に答える保護者向けのFAQサイトも立ち上げた。

今後の課題は、新型コロナウイルスのさらなる感染拡大への備えだ。次に臨時休業となった場合には、5月までの臨時休業時に行っていた学習支援から一歩進めて、オンライン学習を評価の対象にもできる内容を目指す。年度内には子ども1人1台のタブレット端末の配備も完了予定であり、家庭の通信環境が整えば、毎時間の子どもの到達度や単元テストをCBT*2で行い、評価できるようになる。

将来的には、AI(人工知能)の活用も検討する考えだ。例えば、ドリル学習では、AIで成績データを分析

*2 Computer Based Testing の略。コンピューター上で実施する試験。

することで、個別最適化された学習支援が可能となる。対話的・協働的で深い学びについても、子どもの対話や記述の内容をAIで分析し、振り返りに生かせれば学びをより深める

ことが可能となる。

「そうした時代に教員に求められるのは、子どもと心を通わせ、一人ひとりを思い浮かべながら授業をコーディネートし、学習のファシリテーター

トを行う力です。AI化を進めることで、教員がすべき業務が明確化されます。教育委員会は、教員がその業務に集中できる環境を整備していきたいと考えています」(川島指導主事)

久喜市立砂原小学校の実践

児童や保護者の不安を取り除きながら、 家庭でオンライン学習をしやすい環境を整える



◎1976(昭和51)年、鷲宮町立砂原小学校として開校。「かしこい子、やさしい子、たくましい子」を教育目標に掲げ、夢の実現に向け「やりぬく力」の育成を目指す。

校長 飯野純子先生
児童数 426人
学級数 18学級(うち特別支援学級4)
電話 0480-58-1614
URL <https://www.kuki-city.ed.jp/sunahara-e/>

オンライン学習支援の運用

教員を3グループとし、 複数人で授業をつくる

オンライン学習の導入を市教委から提案された時、久喜市立砂原小学校の飯野純子校長は、若干の戸惑いがありつつも、ICT活用推進のチャンスになると考えたと話す。

「『GIGAスクール構想』によって、今後、授業でのICT活用が進みますが、今でもよい授業をし、ICTを取り入れる必然性を感じていない教員が多い状況でした。今回の臨時休業で、子どもの学びを止めてはならないという使命感が、ICTを活用するきっかけになると期待しました」

同校がオンライン学習の導入にあたって留意したのは、保護者の理解と協力を得ることだった。通信環境の制限があったり、子どもがインターネットを利用することに抵抗があったりする家庭は一定数存在する。そ

こで、段階的に活用を進めることで、保護者の理解を深めていった。

同校はまず、学校のホームページに学習動画をアップし、プリント学習の補助教材として活用してもらうことから始めた。動画を見た感想を学校のホームページ上に設けたアンケートフォームに書いて送信できるようにしたところ、各家庭の都合に合わせて利用できるため、保護者の抵抗感が薄らいだという。

続いて、オンライン会議ツールを利用して、健康観察を中心とした子どもとの対話を始めた。保護者には、出席は任意だと伝え、義務感が生じないように配慮した。

5月には、プリント学習の支援という位置づけで双方向型のオンライン学習支援をスタートさせた。ただ、臨時休業中、教員は分散出勤をしていたため、学年単位で足並みをそろえることが難しかった。そこで、特別支援学級を含む全クラスの教員を



校長
飯野純子
いいの・じゅんこ

埼玉県公立小学校教諭、教頭、久喜市教育委員会教育部指導課主幹等を経て、2020年度から現職。



主幹教諭
飯田聖子
いいだ・せいこ

同校に赴任して2年目。



情報主任
齊藤文絵
さいとう・ふみえ

同校に赴任して2年目。

3つのグループに分け、各グループに様々な学年が入るようにした。そして、自分の担当する学年にかかわらず、グループごとに教材作成を進めるようにした。

実際の授業は、低学年は各クラスの担任が行ったが、3年生以上は、担当するグループ内であれば担任以外も行った。日々の実施計画(図2)を作成した主幹教諭の飯田聖子先生は、次のように語る。

「学童保育に通う子どもは、本校のパソコン室で支援を受けられるよう

学習支援ソフトを活用し、 授業も家庭学習も対話のある学びを実現

神奈川県清川村

神奈川県清川村では、児童生徒1人に1台のタブレット端末を導入し、全村でICT教育を推進している。新型コロナウイルスの感染拡大の影響による臨時休業中は、児童生徒にタブレット端末を持ち帰らせ、1人1台の環境を生かした生活・学習支援を実施した。その成果や課題を基に、学校再開後はタブレット端末を活用した指導改善を進めている。

神奈川県 清川村 プロフィール

◎神奈川県北西部の東丹沢山麓に位置する、県下唯一の村。面積の約9割を山林が占め、村全域が丹沢大山国定公園と県立丹沢大山自然公園に指定されている。神奈川県の水がめとして2000年に完成した宮ヶ瀬ダムを有する。

人口 約2,900人 面積 71.24km²
 公立学校数 小学校2校、中学校2校 児童生徒数 約200人
 電話 046-288-1215 (教育委員会事務局)
 URL <https://www.town.kiyokawa.kanagawa.jp/soshiki/kyoikuinkai/index.html>

清川村が各校に整備したICT環境

端末の種類/OS/容量 iPad/iOS/32GB
 端末の台数 252台(村立小・中学校の児童生徒全員分及び教員用)
 インストールアプリケーション iCloud Drive、iBooks、iMovie、Keynote、Pages、Numbers、ミライシード、Scratch

ネットワークの種類 セルラー方式(LTE)
 ネットワークの通信量 3GB、252回線(臨時休業中は50GBまで増量)

清川村教育委員会の施策

1人1台のタブレット端末を持ち帰らせ、 臨時休業中も子どもの生活と学習を支援

ICT教育推進の背景

校舎外での活用も前提に 全児童生徒に1台ずつ配備

神奈川県清川村は、村全域が丹沢大山国定公園に指定され、緑豊かな自然に恵まれた神奈川県唯一の村だ。同村では、2019年度、村内に4校あるすべての小・中学校に、児童生徒1人につき1台のタブレット端末を配備した。清川村教育委員会(以下、村教委)の井川明参事兼指導主事は、次のように説明する。

「最大の目的は、新学習指導要領の趣旨を実現することです。村内の子どもに、情報活用能力やプログラミ

ング的思考といったこれからの時代に必要となる力を育みたいと考えています。その際、今後は個別最適化された学びが必須だと考え、1人1台の環境を前提として計画を進めました。『触れる機会を少しでも増やし、使いこなしてほしい』という当時の教育長の強い希望も支えとなりました」

村を挙げてICT教育を推進する背景には、子どもを取り巻く地域の環境も影響していると、井川参事兼指導主事は語る。

「村内の各校はいずれも小規模で、子どもは小学校入学前から同じ顔ぶれで過ごします。仲間意識や安心感がありますが、限られたメンバーだ



清川村教育委員会
事務局 学校教育課
参事兼指導主事

井川 明

いがわ・あきら

神奈川県の公立小学校教諭を経て、2020年度から現職。

けでなく、同世代はもちろんのこと、様々な年齢・地域・立場の人たちにも『自分の考え』を発信できるようになってほしいと考えました」

タブレット端末の種類はiPad、通信環境は、無線LANのエリア外でも通信ができ、家庭のネットワーク環境に関係なく接続が可能なLTE回線とした(上記囲み参照)。

目指す学びの姿

学習支援ソフトで 発言しない子の思考を見取る

2019年11月の導入時には、全教員対象の研修会を複数回実施し、学習支援ソフトウェア「ミライシード」*を用いた授業づくりに着手した。

「ミライシード」を採用した理由は、主要機能の1つで、子どもが考えやアイデアを思い思いに表現できる学習支援ソフトウェア「オクリンク」が、小学校低学年にも操作しやすく、子どもの思考や表現を支えて、伸ばすことができると考えたからだ。

「臨時休業中に授業動画の配信などで『オクリンク』を積極的に活用した結果、学校再開後は、個人の考えをグループやクラス全体で共有し、自身の考えをさらに深められるような授業を展開しやすくなりました。普段挙手して発言することが苦手な子どもでも、自分の考えやよい気づきを、タブレット端末を通じて伝える様子が見られました。そうした子どもの思考までも把握することで、教員が子どもを見取る幅が広がっていくと思います」(井川参事兼指導主事)

同村では、個々の子どもの学習到達度や学習のペースに合わせて取り組める個別学習ドリル「ドリルパーク」

も活用し、学習内容を定着させ、理解をさらに深めることも目指している。

今後の展望

予定を前倒しにして、 タブレット端末を本格活用

各校の試行的な活用を基に、2020年度から徐々に取り組みを本格化しようとした矢先、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で臨時休業を余儀なくされた。村教委は事態を受け、学校で管理していたタブレット端末を家庭に持ち帰らせて、休業期間中に学校と家庭をつなぐツールとして活用する方針を固めた。

「臨時休業当初から校長会を頻繁に開催し、子どもや保護者がどのような指導や支援を求めているかの情報交換をし、対応策を話し合いました。教育委員会は、必要な指導や支援をスムーズに実現できるよう、設備・環境の整備と現場支援に努めました。具体的には、関連業者との調整や保護者向けFAQの作成などを行いました」(井川参事兼指導主事)

タブレット端末活用のねらいは、4月は安否確認を行うことと、子どもと教員がタブレット端末の操作に慣れることだった。そこで、担任と子どもが毎日の様子や必要な情報を連絡し

ながら使い方に慣れるようにした。

休業期間が長引くことが決定した5月は、新学年の学習内容を取り入れた「授業」を行うことをねらいとした。

「年度初めは、子どもや保護者との信頼関係を構築する重要な時期です。対面とまではいきませんが、オンラインでのやり取りを通して教員が子どもや保護者と意思疎通を図り、関係を築くことができたのは、大きな成果でした」(井川参事兼指導主事)

6月の学校再開後は、臨時休業中の経験を生かし、ICTを活用した生活・学習指導を一層充実させている。村内に限らず、先進的な取り組みを行う全国の自治体から実践例を集めるとともに、学校現場の声を積極的に聞き、役立つ情報を提供することで各校の取り組みを支援している。

「1人1台の端末の導入により、教育の可能性は大きく広がりました。それをいかに活用して子どもの未来につなげていくかといった観点で、学校現場の意見やアイデアを集めることも重視しています。新学習指導要領の趣旨の実現を目指した授業改善と並行して、新型コロナウイルスの感染拡大にも備え、オンライン授業のあり方を検討していきたいと考えています」(井川参事兼指導主事)

清川村立緑小学校の実践

臨時休業中、学校再開後を通して、 ICT活用で子ども一人ひとりを支えて伸ばす

臨時休業中の取り組み

子どもとのかかわりを保ち、 学校への意識を切らさない

清川村立緑小学校では、新年度に入ってから臨時休業中、村教委の

方針に基づき、タブレット端末を家庭で使わせた。4月6日に入学式・始業式を行い、翌日にタブレット端末を子どもに手渡しして休業に入った。船津慎一校長は、その時の思いを次のように振り返る。

「2019年11月にタブレット端末が配備されてから、普段の授業で試行的に使ってはいたものの、教員も児童も十分に使いこなせているとはいえない状況でした。しかも家庭に持ち帰らせたことはなかったので、

* 協働学習、一斉学習、個別学習それぞれの学習場面で活用できる複数のアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。



◎ 1873 (明治 6) 年開校。学校教育目標は、「自分を信じ、他者を認め、未来を切り拓いていく児童の育成」。2015 年度、神奈川県教育委員会「かながわ学びづくり推進・地域研究委託事業」指定校。

校長 船津慎一先生
 児童数 110 人
 学級数 7 学級 (うち特別支援学級 1)
 電話 046-288-1003
 URL <http://www.kiyokawa-edu.jp/sch/midori-es/top.html>



校長
船津慎一
 ふなつ・しんいち

厚木市立小学校・愛川町立小学校教諭を歴任。神奈川県教育事務所を経て、2020 年度から現職。

いざ家庭で使わせるとなると不安がありました。しかし、学校が休業になってしまふ以上、できることから取り組むしかありません。4月6日の午後に急ぎよ、タブレット端末の研修を全教員に行い、翌日持ち帰らせる際に必要な、最小限の操作方法や注意事項を確認しました」

重点を置いたのは、子どもとのかかわりを保ち、学校に意識を向けさせることだ。学校に来なくても、担任やクラスメートとつながっている感覚を持てるように、「オクリンク」を活用して、毎朝、体温を記入した健康観察カードとともにメッセージを送らせたり、午前と午後の一定の時刻に、課題の進み具合を送信させたりした。担任が持つ教員用のタブレット端末では、クラス全員の提出物を一覧でき、未提出者もすぐに分かるようになっていた (写真1)。

子どもからは、「今日も元気です」「先生は元気ですか?」「早く学校に行きたいです」といったメッセージが届き、家庭での様子や日々の気持ちをうかがい知ることができた。さらに、健康管理に役立つようにと、手洗い方法や運動不足解消のためのラジオ体操など、教員が様々な動画を作成して「オクリンク」で子どもと共有。学校のことをほとんど知らない1年生向けには、教員が校歌を合唱する動画や、校内施設を紹介する動画も作成した。

「動画の作成は、ほとんどの教員が未経験でした。しかし、経験のある

教員が中心となって作成を始めると、ほかの教員も見よう見まねでテロップを入れたり、演出に工夫を凝らしたりと、すぐに慣れて活用できるようになっていました」(船津校長)

家庭学習の支援

5月の連休を境に、ICTを「授業」のツールへ

4月は主に「ドリルパーク」やプリントなどの課題を出し、教員作成のラジオ体操などの動画を配信。休業期間の延長が決まった5月からは、教科学習の動画を作成して配信し、タブレット端末で視聴したり、ワークを行ったりする授業を開始した。

「教員間にも『学習を前に進めなくては』という考えが強まり、それが推進力となりました。ただし、学校再開後に改めて授業を行うことを前提とする方針を立て、予習の位置づけとしました」(船津校長)

例えば、2年生の算数では、筆算について、解答の手順を教員が解説した動画を作成し、解き方が分かったら教科書の類題や「ドリルパーク」に取り組みさせた。国語では、教員が音読の手本を示し、上手に読めるまで練習するように伝えた。理科では、各家庭で栽培した植物を観察させ、タブレット端末に写真と観察文を記録するようにした。その他、英語の発音を紹介したり、リコーダーの演奏の手本を示したり、子どもが家庭で作った料理の画像を送信させたりと、各学年・各教科で活用方法を工夫した。

「実践を重ねるうちに、動画配信による指導のしやすさは、教科や題材によって大きく変わること気がつきました。技能や手順を教える学習は比較的扱いやすいのですが、単元や授業の冒頭での課題提起が鍵を握るような場面では、入念な教材の準備が必要と判断し、今回は見送りま

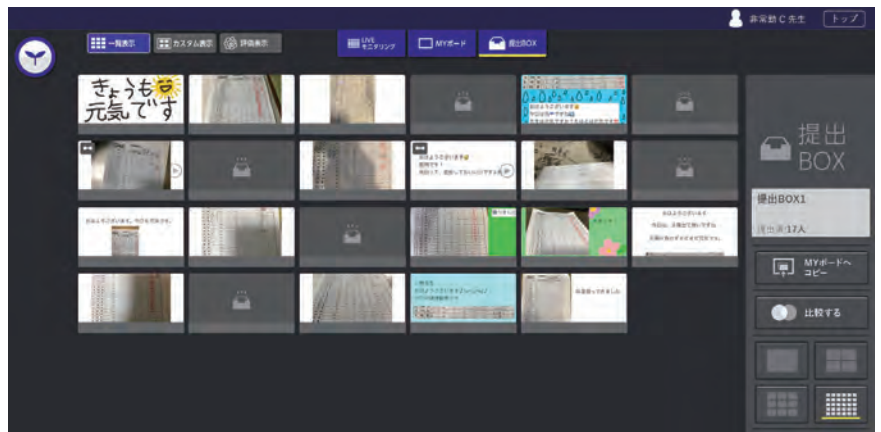


写真1 学習支援ソフトウェア「オクリンク」を使った、毎朝の健康観察時の教員用画面。自分の気持ちを伝えたり、教員やクラスメートを気遣ったりするメッセージが多く見られた。

した。また、タブレット端末の撮影機能をうまく活用すると、友だちと画像を見せ合ったり、限られた時間と目線で行っていた従来の観察よりも、『トマトは上の方から赤くなるんだね』など、より丁寧に観察したりできるようになり、学びがより深まることも分かりました」（船津校長）

試行錯誤を重ねる教員の大きな励みとなったのが、子どもや保護者が、オンラインでの指導を好意的に受け止めたことだ。保護者へのアンケートでは、約9割が「学習・生活の両面で役立った」と肯定的な回答を寄せ、多くの子どもたちが「タブレット端末があってよかった」と答えた。

さらに、家庭に持ち帰っていた間、タブレット端末の破損や紛失などが一切起きなかったことも、教員を安心させた。各自が同じ端末を続けて使用しており、自分の持ち物であるかのように大切に扱っていることが理由の1つではないかと、船津校長は推測している。

授業改善の取り組み

学習支援ソフトの活用で密を避けた協働学習が可能に

学校再開後も、タブレット端末は、子どもにとってより身近なツールとして定着している。

「学校では教えていないフリック入力や音声入力をする子どももいます。そうした子どもの発想や判断を尊重し、よいと感じたことは指導にも積極的に取り入れています」（船津校長）

教員も、臨時休業中の活用を通して、タブレット端末がどのような学習に適しているかが分かり、活用の幅が広がっている。特に最近では、学習支援ソフトを活用して協働学習を行う場面が増えているという。例えば、1人1台の環境を生かし、個人学習を行った後、ペアやグループ、



写真2 上/跳び箱運動を相互に撮影。自分が跳んだ動画を確認して改善点を見だし、技能を高める。左/2年生の国語の授業では、物語の登場人物を探し出す質問を作成し、「オクリンク」でペアの相手に送信。質問を受け取ったら物語からその人物を探して回答を送り返す。相手に伝わる言葉を学ぶ。

学級全体などの多様な場面で意見交換をしたり、教員が子どもたちの考えを集約したりしている。

「当面の間、子どもたちが集まって話し合う活動が難しくなります。1人1台のタブレット端末を持ち、学習支援ソフトを使うことで、離れていても意見交換が容易に行えます（写真2）」（船津校長）

学校再開後も、家庭でタブレット端末を使った学習を続けている。

「オンラインで『ドリルパーク』などの個別の習熟度に応じた課題に取り組んだり、図工では描きたい建物の写真を家の周りで撮影してきたりと、いろいろな活用法があります。夏季休業中の学習支援などにも積極的に使っています」（船津校長）

さらに、学校に来るのが難しい子どもには常時タブレット端末を渡しておき、朝や放課後などに定期的やり取りをして意思疎通を図る試みも始めた。

今後の展望

オンライン授業実践の鍵は、リテラシーとモラルの育成

臨時休業中の要望として子どもと保護者から多く聞かれたのが、子ども同士でコミュニケーションを取る機会の確保と、その解決策の1つとなる双方向型オンライン授業の実施だった。校内でも検討したが、今回は見送った。

「子どもがオンライン上のコミュニケーションのルールを学んだことがない状態では、実施は難しいと考えました。ただ、情報リテラシーや情報モラルは、小学生のうちから身につけさせたい必須のスキルであるため、具体策を検討中です。その先に、オンライン授業の実施も見えてくると考えています」（船津校長）

また、臨時休業中、家庭に一部の学びを委ねたことで、学童期の保護者の協力の重要性を改めて感じた。

「臨時休業中を振り返り、家庭学習を成立させるためには、保護者との十分なコミュニケーションが欠かせないことを実感しました。教員が学びの本質を捉えた上で、家庭で取り組む学習の内容やねらい、それらを踏まえた協力をお願いなどを保護者に丁寧に伝えることで、学びの効果が高まります」（船津校長）

その一方で、同年齢の子どもが集まって学び合う学校のよさを再確認する機会にもなった。

「学校で学ぶ意義は、何といたっても同年代の集団がぶつかり合い、学び合えることです。今後もそのよさを大切にしつつ、オンライン上にも子どもが高め合える環境を整えていきます。できないことを理由にせず、校長の私が自ら、少々突飛でも新たなアイデアを出すことを心がけ、それを学校全体で検討し、試行錯誤を続けることで、教育の可能性を広げていきます」（船津校長）

大阪府 箕面市



箕面大滝



公式キャラクター
滝ノ道ゆずる

人口 約13万8,000人

面積 約47.9km²

学校数 市立小学校14校
市立中学校8校

児童生徒数 約1万2,300人

豊かな自然と交通が便利な 住みやすいまち

◎大阪府の北西部に位置し、10キロ圏内に伊丹空港、新大阪駅、高速道路がある。中央山間地域には明治の森箕面国定公園が広がり、「日本の滝百選」にも選ばれた箕面大滝には年間を通して多くの観光客が訪れる。名産の柚をイメージしたキャラクターは全国的に有名。

電話 072-723-2121 (代表)
URL <https://www.city.minoh.lg.jp>

貧困対策と学習支援、 英語力向上——教育政策の 実効性と持続性にこだわる

「子育て世代の継続的な流入と 定住が、住宅都市には必須」

大阪府箕面市は、国定公園が広がる豊かな自然環境と、大阪中心部への交通の利便性のある住環境を兼ね備えたまちとして発展してきた。2008年に全国最年少（当時）で就任した倉田哲郎市長は、「子育てしやすさ日本一」をマニフェストに掲げ、住宅都市として持続可能なまちづくりを目指す。その一環として教育行政を重視。住宅都市には、常に子育て世代の流入と定住が求められることから、「子育てをするなら箕面」と思われるための施策を打ち出している。

効果的かつ効率的に施策を実施するため、保育所などの児童福祉部局、乳幼児健診などの母子保健事業を、市長部局から教育委員会に移管。子どもに関する部局を一元化し、教育委員会の名称を「子ども未来創造局」とした。また、大阪府からの教職員人事権委譲によって、豊能地区3市2町*1で独自に教職員採用を実施できるようにし、同市での学校勤務を希望する地元出身者など、人材の安定確保に努めている。

「国であれ、市町村であれ、社会を築く基本は人であり、地域社会は、そこに住む人が過去に受けた教育を基に成り立っています。子どもを育てることは、10年後、20年後の社会を築くことと同義であり、目の前の子どもにどのような教育を行うかが、まちづくりの基礎となります。本市の教育によって、子どもたち一人ひ

とりが、自分で考え、道を切り拓き、何に対しても物怖じをせず挑戦できる人になることを願っています」（倉田市長）

「部局を横断する 学力向上支援策を実施」

倉田市長が重視するのは、実効性と持続性だ。実際、就任時に赤字だった市の財政を翌年度には黒字に転換させた。

例えば、子どもの貧困対策では、「子ども成長見守り室」を設置した。世帯収入や諸手当の受給状況など、各部局の情報を集約して子ども個人に結びつけ、市実施の学力・学習状況調査の結果と照らし合わせて、学習支援が必要な子どもを顕在化。その一人ひとりを見守り、長期的な視点で学力等を保障する体制を整えた。

「最終目的は、貧困の連鎖を断ち切ることで、そのためには問題が顕在化している子どもへの一時的な支援だけでは不十分です。潜在的に同様の問題を抱える場合も含め、困難な状況にあるすべての子どもを成人するまで支援してこそ、最終目的を達成できると考えました」（倉田市長）

長期的な視点に立って目指す結果を具体的に思い描き、それを実現できる方法を徹底的に考える。施策の一つひとつを着実に結果に結びつけようとする姿勢は、数字上の成果としても表れている。

その1つは英語教育だ。2015年度に始めた小学校の英語教育では、

*1 豊中市、池田市、箕面市、能勢町、豊能町の3市2町。

*2 現在では、小学1～4年生は15分授業を週4日、45分授業を週1回、5・6年生は15分授業を週3日、45分授業を週2回としている。

図1 箕面市の英語教育



市内の各小学校では、「イングリッシュタウン」を年1回ずつ実施している。市内のALT数十人を開催校に集め、ALTが店員役となり、小学生がグループごとに英語を使って買い物やサービスを楽しむというイベントだ。倉田市長は、SNSでそうした教育に関する情報発信を頻繁に行っている。

*箕面市発表資料を基に編集部で作成。

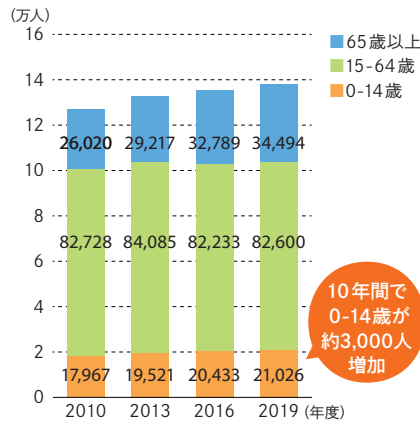
全学年で毎日15分間の授業時間を確保。3年生以上ではそのうちの週1回を45分授業とした*2。中学校では、教育課程特例校制度により、週4時間の英語科に加えて週1時間の英語コミュニケーション科を設置。小・中とも毎日英語に触れる環境を実現した。

同時に、ALTを大幅に増員し、1校につき3人以上、計74人を配置。ALTは、授業以外に、休み時間や給食などでも活動し、子どもが日常的に英語を使える環境を整えた(図1)。

その結果、2018年度の調査では、CEFR*3 A1レベル相当を有する中学3年生の割合が79.7%となり、文部科学省「英語教育実施状況調査」での全国平均の42.6%を大きく上回った。

「英語教育において目指す成果は、大人になった時に外国人と普通に話せる姿です。英語は毎日使わなければ身につけませんし、小さい頃から外国人との触れ合いがあるからこそ、大人になった時に物怖じしない、対等なコミュニケーションが可能になります。そう考えて英語教育のあり方を徹底的に検討し、施策化した結果、数値としての成果も得られたと捉えています」(倉田市長)

図2 箕面市の年齢階層別人口推移



同市では、市内の鉄道路線拡充計画に合わせて市街地開発を進めてきた。子育て層向けの施策を持続的に充実させることで市内外にアピールし、年少人口の高い増加率を実現している。

*箕面市発表資料を基に編集部で作成。

「社会と同じ環境を学校にも1人1台のICT端末を整備」

今、同市が急ピッチで進めているのが、教育のICT化だ。

「今や、パソコンやスマートフォンなどを1人1台以上持つ時代であり、学校も社会と同じ環境を整えることが理想です。本市では国の動きに先駆けて、学校に1人1台のタブレット端末を整えています」(倉田市長)

2016年度には、モデル校の小学4～6年生に1人1台のタブレット端末を配備。すると、子どもからの要望が高まってICTが苦手な教員も使い始めるなど、学校全体に活用が浸透したことから、全市立小・中学校への導入を決定した。まず、2018年度、4～6年生全員と、モデル校の小・中学校各1校の全児童・生徒に1人1台のタブレット端末を配備。次の予算措置での計画を立てていたところに、文部科学省から「GIGAスクール構想」が発表されたため、今後は同制度を利用して順次配備する計画だ。

「ICT化では端末本体の費用に加えて、学習の質を高めるソフトウェアの導入や運用維持のコストが必要です。GIGAスクール構想による費



市長 倉田哲郎 くらた・てつろう

静岡県出身。東京大学法学部卒業後、郵政省(現総務省)入省。箕面市に3年間出向し、改革と政策を担当。2008年8月、同市長選で初当選し、2020年8月現在3期目。

用補助だけでは、本市の目指すICTを活用した継続的な教育の質向上は実現できません。国の財政措置とともに、関係部局には施策と財源をセットにした中長期的な視点での立案をお願いします」(倉田市長)

ALTの配置では、「JETプログラム」を活用。費用の超過分を市が負担しても、同制度の活用で各校への複数人の配置が可能と判断した。

「施策の成果は継続してこそ表れるもので、中長期の財政負担を考慮して立案するのは当然です。国や府の補助金制度など、財源確保のために情報収集を怠らない意識は、教育委員会の職員にも定着しています」(倉田市長)

倉田市長の就任以降、同市の人口は増え続け、0～14歳の人口増加率も高い(図2)。2023年度には、大阪中心部直通的な鉄道路線が市内に延び、新駅も開業する予定のため、さらなる人口増が見込まれる。

「本市では、まちを出ても、結婚や出産、住宅購入を機に戻る人が多いと感じています。自分が受けた教育を子どもにも受けさせようと故郷に戻る。そうしたよい循環を保つ施策を講じ続けることが、魅力あるまちをつくるのだと思います」(倉田市長)

*3 ヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A(基礎段階の言語使用者)、B(自立した言語使用者)、C(熟達した言語使用者)ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。

Reader's VIEW

2019 Vol.4 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<https://berd.benesse.jp>) でご覧いただけます。

◎地方の教育行政では、少子化の影響による小中一貫教育が重要なテーマであり、今回の特集はタイムリーな話題でした。特に要点整理では、東京大学大学院・藤江康彦教授の「資質・能力は、『育む』ことよりも、『引き出す』『見いだす』ことが重要」という考えに、大いに共感しました。そうした考えに立ち、教育委員会がリーダーシップをとって小中一貫教育の環境を整え、各校のカリキュラム作成を支えることの重要性が分かりました。(山口県)

◎特集の要点整理が、とても参考になりました。今の小中一貫教育の状況を知ることができ、実施する背景が多様化していることを改めて理解できました。(山形県)

◎小中一貫教育は学力向上のためにも必須であり、本市でも持続可能な取り組みを目指しています。その観点から、特集の先行事例はぜひ参考にしたいと思いました。(埼玉県)

◎本市では、地域特性を生かす方針の下、独自の小中連携を進めています。取り組みがマンネリ化していたのが気になっていましたが、今回の特集でいろいろな実践例を知ることができました。(岡山県)

◎「特別企画 いじめを未然に防ぐ学級経営を考える」の記事で、「いじめをすべてなくすことはできない」という芦屋市立宮川小学校の俵原正仁校長の言葉に、勇気をもらいました。いじめをなくすことはできないから、学級づくりが大切、という考えは、当たり前のことでありながら至言です。また、教員は学び続けることが重要、というキーワードも素晴らしいと感じました。(宮城県)

◎「特別企画 いじめを未然に防ぐ学級経営を考える」の中で、私立追手門学院^{おうてもん}小学校の多賀一郎先生が、「学級経営で何より大切なのは、担任が楽しそうにしていることです。(中略)教員が楽しそうに授業をし、ホームルームや

休み時間に笑顔で子どものそばにいれば、子どもたちも笑顔になります」と言われていました。その中の「担任」や「教員」を「校長」に、「子ども」を「職員」に置き換えて実践すれば、学校経営としてもうまくいくのではないのでしょうか。それが、記事の最後に俵原校長が述べられていた、「子どもは『学校が楽しい』、先生方は『教員の仕事が年々楽しくなっていく』と思えるような学校づくり」に直結するのだと思いました。(新潟県)

◎いじめは、教員が多忙であろうとなかろうと起こる可能性があります。教員が児童生徒にどれだけ目と声と心かけられるかにより、子どもの心の死角が広くも狭くもなるのではないかと、長年の経験から思います。「特別企画 いじめを未然に防ぐ学級経営を考える」で多賀先生が言われていた、早期発見にチーム力を、という考えには大いに賛成です。先生たちは大勢で君たちを見ている、というサインを出し続けることが重要だと思います。(岐阜県)

◎多様性が今後の教育の鍵となる中、連載「教育長が語る Leader's VIEW」の津市教育委員会・倉田幸則教育長の記事が参考になりました。ダイバーシティを意識した学校経営に努め、共生社会の実現を経営方針の中核に据えたいと思います。(北海道)

◎連載「教育施策で導くわがまちの未来」で紹介された新潟県三条市の取り組みは、とても考えさせられるものでした。若者が都市部へ流出する傾向は、本市でも同様です。そうした中で、地域を愛し、故郷を誇りに思う子どもをどのように育てていくかが、本市の課題です。(岡山県)

◎連載「データで教育を読む Benesse Report」で紹介された小学校高学年のメタ認知の実態の記事は、特に関心を持って読みました。メタ認知の高低の差が、学習方略の違いに表れることも改めて分かり、興味深かったです。(山口県)

編集後記

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、通常よりも時期を遅らせた発刊とさせていただきます。8月現在、先生方や子どもの感染も報告されており、予断を許さない状況です。今号は、春の全国一斉臨時休業を様々な立場の方と振り返りながら、今後を考える特集を組みました。取材させていただいたどの先生も、今回の事態を前向きに捉えようという強い思いを口にされており、大変心強く感じました。(久保木)

VIEW21

教育委員会版 2020 Vol.1

2020年9月4日発行/通巻21号

発行人 山河健二
 編集人 春名啓紀
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション
 ベネッセ教育総合研究所
 印刷製本 研精堂印刷(株)
 編集協力 (有)ペンダコ
 執筆協力 中丸 満、二宮良太
 撮影協力 荒川 潤、岸 隆子、
 ヤマグチイキ

◎お問い合わせ先
 フリーダイヤル 0120-350455
 〒700-8686
 岡山市北区南方3-7-17



子どもの未来を築くために 今、学校に期待すること

新型コロナウイルスの感染拡大が、学校教育にも大きな影響を及ぼす中、未来の社会を築く子どもたちのために、学校はどうあるべきなのでしょう。2019年度の本コーナーに登場した4人が、今、改めてメッセージを送ります。

学びのコミュニティーの世界を広げよう

東京学芸大学 ICTセンター 教授 森本康彦

コミュニティーが子どもの学びを支える

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、本学では新年度の4月からすべての授業をオンラインで行っています。私が担当するゼミでも、学生と一度も直接会うことなく、オンライン会議ツールで議論しています。ゼミは進められていますが、以前よりも学生の学びが深まっていないのではないかと感じることもありました。その要因について思い当たったのは、学びのコミュニティーの存在です。同じ目標に向かって共に学ぶ人たちが創り出す場の雰囲気のような目に見えないつながりが、学生の学びを支える大きな要素であることに、改めて気づきました。

小・中学校に臨時休業時の様子をうかがうと、学びが順調に深まっていると感じられた学校では、プリントやオンラインなどの手段に関係なく、子どもの学び合う場がしっかり築かれていました。子どもが学びに受け身であると、たとえオンライン授業で教科書が進んでいても、その内容が身についていかないのです。

コミュニティーの存在は、学習評価においても重要だと考えます。子どもはこの厳しい事態の中でも前に進もうとしています。先を見通して行動したり、周囲と協働したり、諦めずに取り組んだり—その子のよい点や可能性、進歩の状況などを一人ひとり丁寧に見取り、未来に向けて進む原動力となるように、積極的に評価することが大切です。そうした個人内評価の場面は、一緒に学ぶコミュニティーがあってこそ生まれるものであり、ずっと子どもの学びを支えてきた学校の強みではないでしょうか。

人と直接会うことが難しい状況では、コミュニティーは築きにくいと思われるかもしれませんが、しかし、外出がままならない中、人々はICTを利用してつながっていききました。学びのコミュニティーも同じではないでしょうか。

目的は同じでも、その実現手段は時代とともに変わるものです。恋人に会えない時に思いを伝える手段は、かつては手紙だけでした。それが、電話に代わり、ポケットベルや

電子メールとなり、今はSNSで思いを伝え合っています。同じように教育も、環境に応じて最適な方法を選択する必要があります。主体的・対話的で深い学びの実現に向けて緩やかに変わろうとしていたことが、コロナ禍によって大きな波となって押し寄せてきています。私はこれまで培ってきた学校教育の力で、その波を乗り越えられると信じています。



成長を長期的に捉え、見通しを持って育成を

2019年12月に中央教育審議会が公表した「論点取りまとめ」*では、子どもは「変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手」だと示されました。コロナ禍は、そうした資質・能力の重要性を実感する機会となりました。教育の担い手である私たちは、教育の機会が失われた「コロナ世代」と揶揄されるような子どもを生み出してはなりません。確かに、失われた時間があつたかもしれませんが、それで学びが終わるわけではありません。今できていないことがあっても、学期や年度内、あるいは6年間・3年間といった時間の中で子どもの成長を捉え、育んでいけばよいのです。もし達成できなかったことや課題があれば、次の学校段階に託し、学びをつないでいく。今こそ、幼小中高大の接続を進める時だと思うのです。

子どもを支えるのは教員であり、教員を支えるのは管理職や教育委員会です。支え合い、協働し、切磋琢磨する学びのコミュニティーを、実際の場とオンラインを併用しながら、学校、地域、自治体、国、そして世界へと広がっていくことが、地球の未来を築いていくのではないのでしょうか。

もりもと・やすひこ◎三菱電機株式会社に勤務後、27歳で教職に。中学校と高校の教壇に立ちつつ、修士・博士号を修得。2004年に大学教員となり、2017年から現職。専門は、教育工学、情報教育、教育ICT活用、教育AI活用。本誌2019年度Vol.1の本コーナーに登場。

* 2019年12月に公表された文部科学省「新しい時代の初等中等教育の在り方 論点取りまとめ」の「新しい時代を見据えた学校教育の姿」。

子どもも教員も多様性のあるコミュニティに

東京都 世田谷区立桜丘中学校 前校長 西郷孝彦



学校は多様な子どもを受け入れる場になっているか

この春、新型コロナウイルスの感染拡大で学校が突然、休業になったことに対して、生徒の反応は様々でした。楽しみにしていた学校行事が中止となって落胆する生徒がいる一方、自由な時間ができて「好きな勉強ができる」とうれしそうな生徒や、「パソコンで先生の話を一方向的に聞くだけの授業はつらい。学校が早く再開してほしい」という生徒もいました。そして、家庭に居づらさを感じている生徒は、臨時休業中もたびたび学校に来ていました。子どもの学校への思いや期待はそれぞれ異なります。学校にはそうした子どもたちが集うコミュニティとしての役割があり、どんな子どもも受け入れる場所であらねばならないと改めて考えました。

しかし、現実には、学校は知識・技能を学ぶところ、人格形成を目指すところといったように、特定の役割を背負わされ、その目的を達成できずに「はみ出した」とされる子どもにとっては、居づらい場所になっているのではないかと感じます。学習や部活動はもちろんのこと、健康面や福祉面でのセーフティネットなど、様々な機能が共存するのが、日本の学校です。すべての機能が完璧ではなくても、バランスよく調和している方が、誰もが集えるコミュニティとして、多様な子どもがかかわり合いながら成長できる場所となると思うのです。

授業の形は1つではなく、それぞれに正解がある

生徒と教員の間にも相性がありますから、生徒を受け止める教員の側にも多様性が必要です。私は、生徒が自分の話したい先生と話せる機会を定期的に設けていました。担任だから話しやすいわけではありませんし、保護者では存在が近すぎて話づらいこともあるからです。

教員は常に正しくなければならぬと思っている人もいますが、私は先生方に「生徒の前でもっと失敗しましょう」と伝えてきました。人は、自分の力のなさを認め、課題に気づき、理想を目指してもがいてこそ成長します。失敗するのは、試行錯誤しているからです。そうして個性を發揮しようとする様々な教員の姿を見れば、生徒は、自分がどうすべきか、将来どうしたいかを考えることができます。

授業も、教員の個性や得意分野を生かした、それぞれの「よい授業」があるはずで、授業研究に一生懸命取り組

むのはよいことですが、他者の実践から表面的な授業方法を取り入れるだけでは、意味がありません。自分の個性を生かした授業のあり方を、探究することが大切なのです。

生物の進化の歴史を見ても、環境の変化によって絶滅する生物がいる一方、生き残っていく生物もいます。多様性があるからこそ、環境が変わっても社会を維持することができる。そう考えれば、学校自体が多様であることは必然である、と捉えられるのではないのでしょうか。

なぜ教員になったのか、改めて立ち返りたい

2020年3月末、私は再任用期間を終え、教職を退きました。在職中、私は校長室を開放し、生徒が自由に出入りできるようにしていました。誰かに話を聞いてほしい、教室に居づらいなど、様々な理由で生徒は校長室にやってきました。そして、一息ついた後、教室に戻って行きました。そうした場を退職後も設けられないかと考え、現在はオンライン会議ツールやSNSを活用して教え子と話をしています。言わば「バーチャル校長室」です。今は連絡を取り合う様々な手段があり、生徒の卒業や教員の異動があっても、つながり合うことができます。今後は1人の大人として、子どもたちの成長を支えていこうと考えています。

学校に通えないという状況は、教員も子どもも、そして社会も、学校の存在意義を改めて考える機会になりました。オンライン授業が浸透し始めてきたからこそ、子どもが学校に足を運んで学ぶべきことは何か、議論する時期にあると考えます。それと同様に、いま一度、自分は何のために教員になったのか、なぜこの学校や職場にいるのか、なぜ校長になったのかを思い返すよい機会でもあると思います。それを改めて考えれば、この思いがけない事態においても、目の前の子どもに自分ができることは何かが、おのずと見えてくると思います。


さいごう・たかひこ◎1954年、神奈川県横浜市生まれ。横浜の様々な異国文化に触れながら育つ。上智大学理工学部卒業後、1979年、理科と数学科の教員として入都。特別支援学校を経て、大田区、品川区、世田谷区で教諭、副校長を歴任。2010年度から10年間、世田谷区立桜丘中学校の校長を務め、2020年3月末に退職。趣味はギター、スピーカー製作など。本誌2019年度Vol.2の本コーナーに登場。


臨時休業中の学びを振り返って ―西郷先生と教え子との誌上校長室―

西郷先生の2人の教え子が、桜丘中学校での生活や臨時休業中の日々を振り返って、自身の学びについて語り合いました。


学校以外の世界を持つ

―Sさんは桜丘中学校2年生、Tさんは私立高校2年生ですが、臨時休業中はどのように過ごしていましたか。

 **Sさん** 学校に行けないのは残念でしたが、自由に使える時間を充実させようと思いました。マスクを作って保育園に寄付したり、好きな読書ではまだ読んでいなかった文学作品や古典に挑戦したりしました。勉強は、学校からの課題と、学校が教えてくれたウェブサイトを利用して、苦手な社会科と理科を中心に取り組みました。

 **Tさん** 私が通う高校はいわゆる進学校で、臨時休業中もオンライン授業が1日7時間ありました。課題の量も膨大でこなさきれず、毎日深夜1時まで勉強していました。楽しみは、たまにするSNSでの友人とのやり取りくらいです。それも互いに返信が遅れがちで、息抜きの時間がほとんどなくて大変でした。

西郷先生 Tさんは頑張り屋さんだからね。桜丘中学校に在籍していた頃から勤めているけれど、自分の得意を生かして学校外の活動に挑戦してみたら？ ますます忙しくなるかもしれないけれど、学校とは異なる場所に自分の世界があれば、大変なことがあっても気分転換できるし、別の世界での経験は将来の幅を広げることにつながると思うよ。

 **Sさん** 私は、演劇部の友人とバンド活動を始めましたが、きっかけは西郷先生のアドバイスでした。臨時休業中も家で練習していましたが、勉強とのめりはりがついたと思います。



中学2年生

Sさん
桜丘中学校に越境して入学。演劇部で活動中のほか、友人とバンドを組んだ。





高校2年生

Tさん
桜丘中学校卒業後、私立高校に進学。勉強に忙しい毎日を送っている。


自分らしさを発揮するために大切なこと


―お二人は、西郷先生とよく話をしていたんですね。

 **Sさん** 私は私立の小学校に通っていて、学区外から桜丘中学校への入学を希望しました。その相談をするために、西郷先生に会いに行きました。先生が初対面の私に気さくにに応じてくださったおかげで、入学を希望する思いを伝えることができました。それほど話しやすい先生に出会ったのは初めてで、もっと話を聞いてもらいたくて、入学後も校長室をよく訪れていました。

 **Tさん** 私もよく校長室に行き、西郷先生に不安や悩みを聞いていただきました。小学生の時は周囲に合わせることばかりに気を遣っていたのですが、西郷先生は「人は、一人ひとり違っていいんだよ」と何度も話してくださいました。実際に桜丘中学校の生徒が、それぞれ自分のやりたいことを実現しているのを見て、自分の気持ちを伝え、自分らしく過ごすことが大事だと思えるようになったんです。今の高校は、志望校合格に向けて先生方はとても熱心に指導してくださるのですが、「本校の生徒ならこれくらいできて当然」という意識も感じられて、悩みを相談しづらい雰囲気があります。生徒の気持ちに寄り添ってくれる先生がもっといてくれたら……と思います。

西郷先生 これからも、苦しいことや思い通りにならないづらいことがあるかもしれないけれど、後で振り返ってみると「大変だったけれども、何とか乗り越えられた！」と思える時が必ず来るから、頑張ってほしいな。

 **Sさん** 私は、桜丘中学校に入って、初めて夢を持ってました。ボランティア活動やビブリオバトルへの出場など、様々な経験をする中で、自分の英語が外国人に通じたことがとてもうれしくて、それをきっかけに外国に関心を持ちました。今は、海外に関連する企業で働きたいと思っています。

 **Tさん** 私も桜丘中学校に入って意識が変わりました。それまではなんとなく大学に行くんだと思っていましたが、今は私らしさを大切にして将来を考え、その実現に近づく大学を目指したいと思っています。

臨時休業中の1日の過ごし方

| Sさんの1日 | Tさんの1日 |
|--------|--------------------|
| 6:00 | |
| 7:00 | |
| 8:00 | 起床、朝食 |
| 9:00 | 起床、朝食 |
| 10:00 | 片道2時間の通学がなくなっうれしい! |
| 11:00 | オンラインの小テスト、ホームルーム |
| 12:00 | オンライン授業(7時間) |
| 13:00 | |
| 14:00 | |
| 15:00 | |
| 16:00 | |
| 17:00 | |
| 18:00 | オンラインの帰りの会など |
| 19:00 | 学校の課題に取り組む |
| 20:00 | |
| 21:00 | |
| 22:00 | |
| 23:00 | |
| 0:00 | |
| 1:00 | |

非言語のコミュニケーションスキルを磨こう

日本教育カウンセラー協会 理事 文教大学 非常勤講師 藤川 章^{あきら}



子どもの不安に共感し、学級全体で言語化する

人は、大きな不安やストレスを感じると、言語化、行動化、身体化のいずれかの反応を示すと言われています。1つめと2つめは、他者や物への攻撃として発散されることが多く、3つめは体の不調やうつなどの精神疾患として現れます。それは、大人も子どもも同じです。

新型コロナウイルスは、人々に過大な不安やストレスを及ぼしています。緊急事態宣言が解除され、6月から多くの地域で学校が再開されましたが、感染への不安や生活上の制約はまだ続いています。止まっていた授業を進めることも大切ですが、学校に求められるのは、何よりも子どもに寄り添って不安やストレスに共感し、安心・安全な学びの場を整えることです。

他者に共感することは簡単にはできません。しかし、今は、大人も子どもも同じ経験をし、同じような不安を抱えているため、互いに共感しやすい状況にあります。そこで、先生も交えてクラス全員で心の内を語り合ってみるなど、不安を言語化してみましょう。不安なのは、皆、同じだと分かれば、安心感につながります。そして、不安解消のために取り組めることを一緒に考えることなどを通じて、子どもの気持ちを前向きなものへと転換できるよう、教員が手助けをしていきたいものです。

子どもの気持ちを「受信」するために丁寧な伝え合いを

対面授業の大きな利点は、面と向かって話すことで言葉の背後にある感情も伝え合うことができ、より深い信頼関係の構築へとつながることです。

しかし、マスク着用やソーシャルディスタンスを保つ必要性からコミュニケーションが制限され、授業がしづらいつ感じている先生が多いと思います。また、感情表現が苦手な子どもは、ストレスを抱えていても、気持ちをうまく伝えられない恐れもあります。そうした子どもと接する際は、表情の奥にある気持ちを高い感度で「受信」する力を一層高めることが求められます。

そんな今こそ、ノンバーバル（非言語）のコミュニケーションスキルを高めるチャンスです。例えば、身振りや手振りなどのジェスチャーは、コミュニケーションを豊かにするための重要な要素です。言葉による伝え合いだけでなく、そうしたノンバーバルの伝え合いも意識して子どもた

ちに接するようにしてみましょう。次第に、子どもの些細なしぐさにも着目できるようになっていきます。

そのように、教員自身が丁寧な発信や受信を心がければ、子どももそれを学んで、言葉によるいじめなど、配慮に欠けた言動を減らしていくことにもつながるでしょう。先生方にとって今回磨いた力は、事態が収束した後も活用できる、大きな財産になっていくはずですよ。

行動の軸を明確にし、教員の努力を価値づける

私は、2つの中学校で校長を務めた経験から、学校のマネジメントにおいて大切だと思うことがあります。

それは、自分の軸を持つことです。心理学の専門用語に“frame of reference”（準拠枠、思考の枠組み）という言葉があります。校長が哲学や理論、信念など、自分の軸となるものを持てば、どのような事態が起きても優先順位を考え、学校を動かしていくことができます。

特に緊急事態の際には、校長は組織のメンバーである教員に対して、今、取り組んでいる業務の意義や見通しを伝えることが大切です。教員は日々の業務に加え、子どもの安全確保のための対応に追われ、ストレスを抱えているからです。校長の役割は、教員に「相談事があれば言いなさい」と一方的に伝えるのではなく、自ら教員に声をかけ、教育活動の状況や子どもたちの様子を聞き、具体的な言葉でその取り組みを価値づけたり、助言したりすることです。そうしたぶれない軸を持ち、教員を適切に評価することが、校長への信頼感を高め、学校一丸となってこの事態を乗り越えていくことにつながるはずですよ。

教育委員会には、各校の工夫や努力を学校間で共有できるよう、情報交換の場を設けるなどの支援をしてほしいと思います。そうした場が整えば、現場の教員は勇気づけられ、各校でさらなる創意工夫がなされるという、よい循環が生まれるのではないのでしょうか。

ふじかわ・あきら◎民間企業を経て、東京都公立中学校教諭に。並行して、東京都教育研究所（当時）の研修生として筑波大学大学院で國分康孝教授から、育てるカウンセリングや構成的グループ・エンカウンターを学ぶ。2010年、日本カウンセリング学会記念賞受賞。2校の中学校で校長を歴任。本誌2019年度Vol.3の本コーナーに登場。

今こそ、創造的な学び手の育成を

会津大学 文化研究センター長 教授 かりまざわ はやと 勇人



顕著に見えた、人の「弱さ」と「強さ」

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、私の勤務する大学でも通学が制限され、各地で行う予定だった教員向け研修会は、延期や中止を余儀なくされました。

学校に行けない、社会が動かない——この思いもかけない事態は、人の「弱さ」と「強さ」を顕著に浮かび上がらせました。先が見通せないために不安に駆られ、他者や社会に悪影響を及ぼす行動をしてしまう「弱さ」が見られた半面、外出自粛要請に対して、自分ができることに精いっぱい努め、社会に貢献しようとする大勢の人の姿を目の当たりにして、人の「強さ」にも改めて感心しました。

私の出身地であり、今も暮らしている東北地方では、2011年の東日本大震災で大変な困難に直面しました。この9年間、人々がつながり、助け合って乗り越えてきた経験は、緊急事態宣言下で十分に生かされていたと感じます。今、私たちがしている経験も、予測できない未来を生き抜く強さへと結びつくはずです。そうした強さの素地を培う上でも、教育が果たす役割は非常に大きいと考えています。

学習の遅れよりも気にかけていることがある

学校の臨時休業中や制限された環境において学んだことは、決して「損失」ではありません。授業が再開して、学習の遅ればかりに目が行ってしまうかもしれませんが、今だからこそできる学びもあります。

例えば、外出自粛中は、多くの家庭で家族と一緒に長い時間を過ごしました。その間、この先の生活や将来への展望について家族で話したり、保護者が在宅で働く姿を間近に見たりして、子どもにとっては自分のあり方や生き方を考える機会となりました。昨今、学校教育が担っていたキャリア教育が、凶らずも家庭でなされたのです。それを一時的なものと思わず、今後も家庭でキャリア教育を続けられるよう、子どもや保護者に働きかけたいものです。

今、学校に期待されている役割は、子どもが今を肯定的に捉えて学びに向かえるように働きかけ、その学びを支援することではないでしょうか。学力とは何か捉え直し、子どもが自分の目指す方向に進んでいくために、家庭ではできない学びを支援する学校へと変化するチャンスなのです。

日本では、ICTの利活用を前提とした超スマート社会*が提唱されていますが、その実現には、人と人との直接的

な触れ合いを通じた信頼関係の構築が欠かせません。自粛生活は、人間関係の基礎である家族のつながりを見つめ直し、家庭教育の大切さを改めて認識する機会となりました。他者に対する信頼感は幼児期までに育まれる部分が大きいですから、今後、幼児教育を重視する動きが一層強まることを期待します。

子どもに何が起きているか、いま一度見つめる

昨日までの生活が一変してしまうという現実を、日本中、いや世界中の人々が経験しました。以前のような日常に戻ったとしても、子どもを取り巻く環境は既に大きく変化しています。しかし、新しい環境に対応した教育モデルはどこにも存在しません。学校には、子どもに伴走しながら、子どもや地域の実情を捉え、状況に応じた目標やカリキュラムを生み出すために試行錯誤を続ける使命があります。教育委員会や学校の管理職の先生方は、特にそのことを心に留めて、前例にとらわれない学校づくりに努めていられることを願っています。

学校教育が変化するためには、新しいものを取り入れる姿勢が大切ですが、同時に、長く受け継がれてきた日本の文化や伝統に目を向けて、子どもたちに引き継いでほしいとも思います。東日本大震災からの復興においても、地域に根づいていた文化、ふるさとへの思いや誇りが、人々の精神的な強さにつながることを感じたからです。

今だからこそ、先生方がより広い視野を持ち、一人ひとりの子どもの実態をしっかりと捉え、成長を支えることで、目の前の課題を自ら解決しようと努力する「創造的な学び手」が育っていくことでしょう。その方向性は、新学習指導要領が目指す教育とも重なります。そうした教育活動の積み重ねが子どもの豊かな人生を形づくるとともに、持続可能な社会の実現へとつながっていくに違いありません。

かりまざわ・はやと◎岩手県の公立高校教諭として28年間勤務した後、2015年度から大学教員に。専門分野は、教育学、教育カウンセリング心理学。理工系単科大学で教員養成に携わる一方で、全国でカウンセリングや学級経営等の研修会の講師を務める。共著に『組織で支え合う！学級担任のいじめ対策』（図書文化社）など。本誌2019年度Vol.4の本コーナーに登場。

* 必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かくに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会のこと（内閣府「第5期科学技術基本計画」より）。